

北竜町簡易水道事業 経営戦略

令和4年3月



目 次

| | |
|--------------------------|----|
| 1. 経営戦略策定の目的 | 1 |
| 1-1. 経営戦略策定の目的 | 1 |
| 1-2. 経営戦略の概要 | 1 |
| 1-3. 計画期間 | 2 |
| 2. 水道事業の現状と将来 | 3 |
| 2-1. 給水人口、給水量（水需要）の現状と将来 | 3 |
| 2-2. 水道施設の概要と現状 | 7 |
| 2-3. 経営の状況 | 17 |
| 2-4. 組織体制 | 23 |
| 3. 水道事業の方針 | 25 |
| 3-1. 目標設定 | 25 |
| 3-2. 実現方策 | 26 |
| 4. 投資計画と財政計画 | 27 |
| 4-1. 投資計画 | 28 |
| 4-2. 財源計画 | 30 |
| 4-3. 財政計画 | 30 |
| 4-4. 効率化・経営合理化の取組み | 44 |
| 5. 経営戦略の事後検証 | 46 |

■ 添付資料

添-1. 協議簿

添-2. 給水人口・給水量 整理表

添-3. 収支決算等 整理表

添-4. Case.3 料金改定による収支均衡の場合（配水池更新事業内容が安価となった場合を想定）

1. 経営戦略策定の目的

1-1. 経営戦略策定の目的

水道事業は、重要なライフラインであり、住民生活に欠かすことのできないサービスです。水道水の安定供給を図るうえで、継続的な施設の更新事業が必要ですが、人口減少に伴う料金収入の減少等による経営環境の悪化が予想されることから、平成 26 年 8 月総務省より「公営企業の経営に当たっての留意事項について」が発出され、各地方公共団体において、会計ごとに「経営戦略」を策定することが要請されています。

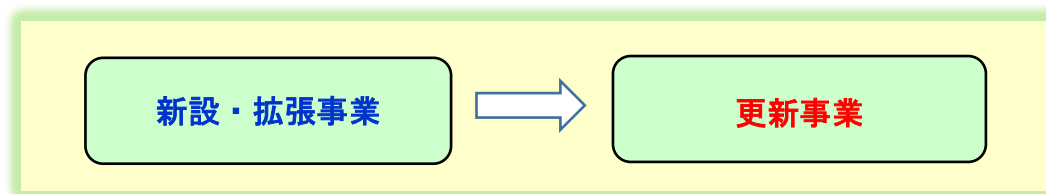
「経営戦略」は、将来にわたって安定的に事業を継続していくための中長期的な基本計画であり、施設・設備投資の見通しである「投資試算」等の支出と、財源の見通しである「財源試算」を均衡させた「投資・財政計画」（収支計画）が中心となっています。この「投資・財政計画」に沿って経営基盤の強化と財政マネジメントの向上に取り組んでいくことが重要となります。

このような状況下、本町では平成 28 年度に「北竜町簡易水道事業経営戦略」を策定し健全経営に努めてきたところですが、策定後 5 年を経過し社会動向を踏まえつつ、経営戦略の見直しを行います。

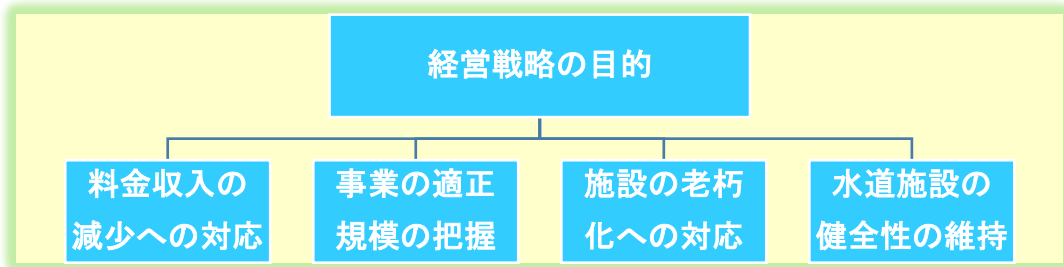
将来にわたって安定的な経営を図るため、水道料金収入の減少や施設を維持していくための投資を試算し、今後 10 ヶ年の「経営戦略」を新たに策定するものです。

1-2. 経営戦略の概要

今後の水道施設に対する建設改良事業は、高度経済成長期に整備された施設の更新事業が主体となっていきます。



また、経営戦略策定の目的は、料金収入の減少への対応、事業の適正規模の把握、施設の老朽化への対応、水道施設の健全性の維持を模索していくことです。



経営戦略の概要

| 項 目 | 概 要 等 | 備 考 |
|---------------|---|-----|
| 1. 経営戦略策定の目的 | 経営戦略策定の必要性と目的の整理 | |
| 2. 水道事業の現状と将来 | 水需要の動向、水道施設の現状の把握（健全度の把握）、施設規模の把握、経営状況の把握 | |
| 3. 水道事業の方針 | 水道事業の目指すべき理想像への基本方針の策定 | |
| 4. 投資計画と財政計画 | 経営に不可欠な主要施設の維持更新のための投資計画、投資計画に対する財源の検討、経営合理化の検討 | |
| 5. 経営戦略の事後検証 | 今後の経営戦略に基づいた取組みについて、成果の検証・評価の実施について整理 | |

1-3. 計画期間

計画期間は、「経営戦略策定ガイドライン」（総務省）に基づき、令和3年度（本年）を計画年とし、将来10ヶ年（令和4年度から令和13年度）の期間とします。

2. 水道事業の現状と将来

2-1. 給水人口、給水量（水需要）の現状と将来

(1) 地域の現状

本町の産業構造は農業を基盤としており、その中心となる稲作は道内でも有数の良質・良食米の生産地として歩み続け、また稲作と並んで本町の農業を支えているのが、ひまわり、メロン、スイカ、コーン、小麦、大豆等の畑作です。多彩なひまわり製品は町の顔とも言うべき役割を担う特産品として、観光シーズンには多くの観光客で賑わっています。

地域や地元企業、各種団体と連携して取り組む施策や政策目標を定める「北竜町まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定し、地域振興に努めているところです。

(2) 水道事業の計画値と実績値

北竜町簡易水道事業の計画値は下記表のとおりであり、実績値とともに示します。給水人口の減少に伴い、給水量は減少傾向を示しています。

表-2.1 給水人口、給水量の計画値及び実績値

| | H10認可 計画値 | H27 実績値 (H28 経営戦略策定) | R2 予測値 (H28 経営戦略策定) |
|----------|-------------------------|-------------------------|------------------------|
| 給水人口 | 2,600 人 | 1,967 人 | 1,885 人 |
| 1日当り有収水量 | 841 m ³ /d | 463 m ³ /d | 455 m ³ /d |
| 1日平均給水量 | 962 m ³ /d | 682 m ³ /d | 581 m ³ /d |
| 1日最大給水量 | 1,300 m ³ /d | 1,015 m ³ /d | 832 m ³ /d |
| | | | R2 実績値 (R3 経営戦略策定) |
| 給水人口 | | | 1,681 人 |
| 1日当り有収水量 | | | 450 m ³ /d |
| 1日平均給水量 | | | 634 m ³ /d |
| 1日最大給水量 | | | 922 m ³ /d |

H28 経営戦略における R2 予測値に対する R2 実績値は、給水人口はより減少しているものの有収水量に大きな乖離は生じていません。

(3) 給水人口の現状と将来

北竜町簡易水道事業の給水人口は、過疎化による減少傾向にあり、平成 23 年度の 2,052 人に対して、令和 2 年度では 1,681 人となっており、過去 10 年間で 371 人減少(約 18% 減少)しています。

前回策定の経営戦略(平成 28 年度)では、令和 2 年度の給水人口は 1,885 人と見込まれていましたが、上記のとおり実績値では更に約 200 人多く減少しており、減少傾向の抑制が困難な状況となっています。

また、国立社会保障・人口問題研究所(社人研)による行政区域内人口推計においても、少子高齢化の影響により、人口が徐々に減少していく推計となっています。人口減少の進行に若者・子育て世代の流出が拍車をかけ、更なる人口減少が懸念されています。

このような状況下、本町では下記のような各種施策の戦略的展開により、人口減少の抑制を図っています。

-
1. 安定した雇用の創出への取組
 2. 移住・定住の促進
 3. 若い世代の結婚・出産・子育てへの支援
 4. 生涯にわたって住み続けたいまちづくり
-

「北竜町人口ビジョン(平成 27 年 10 月策定)」より抜粋

目指すべき将来の方向性を踏まえて策定された「北竜町人口ビジョン(平成 27 年 10 月策定)」による将来人口値を基とし、推計値と実績値の乖離を考慮しつつ、行政区域内人口の今後の見込みとします。

上記の行政区域内人口に基づき算出された令和 13 年度の給水人口は 1,488 人と見込まれ、令和 2 年度実績値より 193 人の減少(約 11%減少)が見込まれます。

(4) 給水量の現状と将来

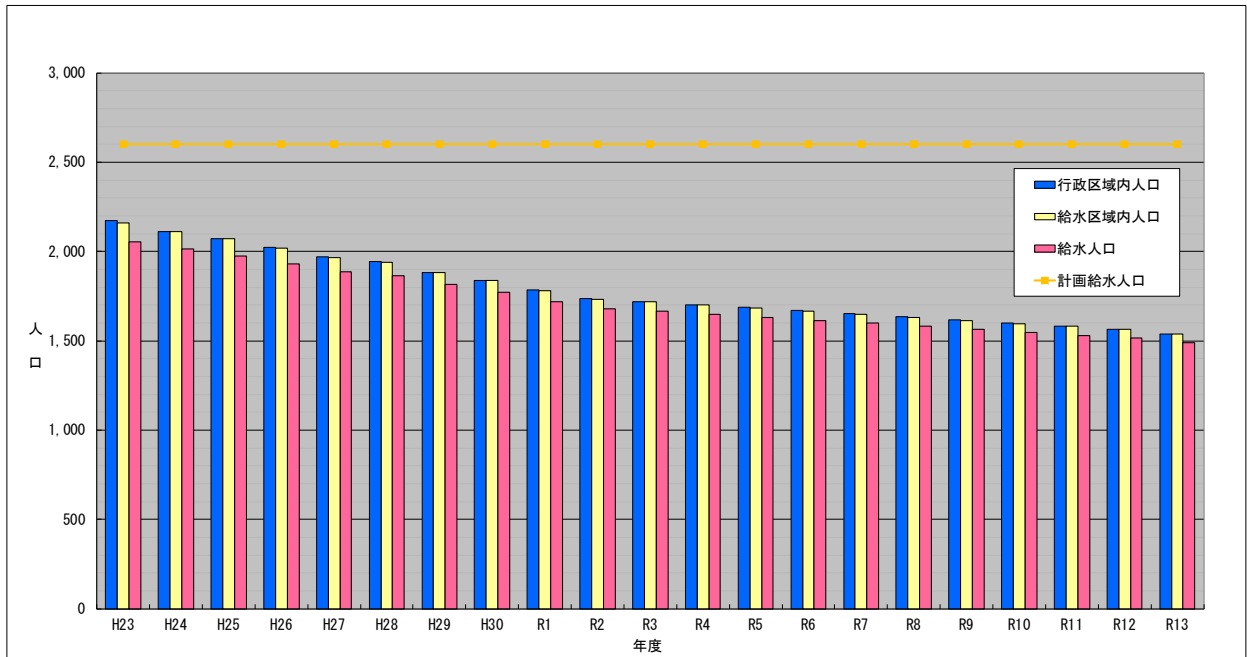
給水人口の減少に伴い、給水量も減少傾向を示しており、有収水量においては平成 23 年度の $487\text{m}^3/\text{d}$ に対して、令和 2 年度では $450\text{m}^3/\text{d}$ となっており、過去 10 年間で $37\text{m}^3/\text{d}$ 減少（約 8%減少）しています。

前回策定の経営戦略（平成 28 年度）では、令和 2 年度の有収水量は $455\text{m}^3/\text{d}$ と見込まれており、実績値との乖離はほぼ無い状況となっています。

今後の動向としては、新規大口需要の計画はなく、給水人口の減少に伴い給水量の減少傾向は続くものと見込まれます。

過去の実績に基づき算出された令和 13 年度の有収水量は $399\text{m}^3/\text{d}$ と見込まれ、令和 2 年度実績値より $51\text{m}^3/\text{d}$ の減少（約 11%減少）と見込まれます。年間にすると 1.9 万 m^3/y の減少となります。

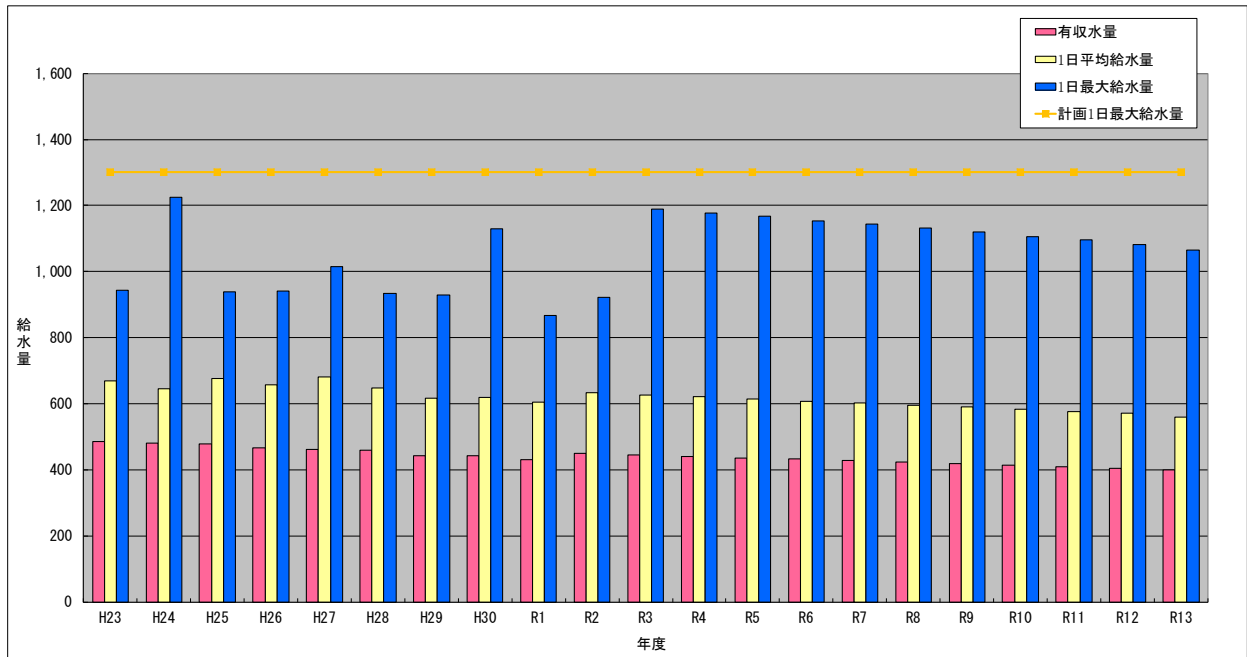
図-2.1 人口の実績及び予測



単位：人

| 年 度 | H23 | H24 | H25 | H26 | H27 | H28 | H29 | H30 | R1 | R2 | R3 | R4 | R5 | R6 | R7 | R8 | R9 | R10 | R11 | R12 | R13 |
|-------------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|
| 行政区域内人口 | 2,173 | 2,113 | 2,073 | 2,021 | 1,969 | 1,943 | 1,884 | 1,840 | 1,784 | 1,737 | 1,720 | 1,703 | 1,686 | 1,669 | 1,653 | 1,635 | 1,618 | 1,600 | 1,583 | 1,566 | 1,539 |
| 給水区域内人口 | 2,160 | 2,110 | 2,071 | 2,019 | 1,967 | 1,941 | 1,884 | 1,840 | 1,781 | 1,734 | 1,717 | 1,700 | 1,683 | 1,666 | 1,650 | 1,632 | 1,615 | 1,597 | 1,580 | 1,563 | 1,536 |
| 給 水 人 口 | 2,052 | 2,015 | 1,976 | 1,929 | 1,888 | 1,865 | 1,816 | 1,772 | 1,720 | 1,681 | 1,664 | 1,647 | 1,631 | 1,614 | 1,599 | 1,581 | 1,565 | 1,547 | 1,531 | 1,515 | 1,488 |
| 計 画 給 水 人 口 | 2,600 | 2,600 | 2,600 | 2,600 | 2,600 | 2,600 | 2,600 | 2,600 | 2,600 | 2,600 | 2,600 | 2,600 | 2,600 | 2,600 | 2,600 | 2,600 | 2,600 | 2,600 | 2,600 | 2,600 | 2,600 |

図-2.2 水量の実績及び予測



単位：m³/d

| 年 度 | H23 | H24 | H25 | H26 | H27 | H28 | H29 | H30 | R1 | R2 | R3 | R4 | R5 | R6 | R7 | R8 | R9 | R10 | R11 | R12 | R13 |
|-----------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|
| 有 収 水 量 | 487 | 482 | 478 | 468 | 463 | 460 | 442 | 442 | 431 | 450 | 446 | 441 | 437 | 433 | 429 | 424 | 419 | 415 | 410 | 406 | 399 |
| 1日平均給水量 | 670 | 645 | 677 | 658 | 682 | 647 | 617 | 620 | 605 | 634 | 627 | 621 | 615 | 608 | 603 | 596 | 590 | 583 | 577 | 571 | 561 |
| 1日最大給水量 | 943 | 1,225 | 939 | 942 | 1,015 | 934 | 930 | 1,129 | 868 | 922 | 1,190 | 1,178 | 1,167 | 1,154 | 1,144 | 1,131 | 1,120 | 1,106 | 1,095 | 1,083 | 1,065 |
| 計画1日最大給水量 | 1,300 | 1,300 | 1,300 | 1,300 | 1,300 | 1,300 | 1,300 | 1,300 | 1,300 | 1,300 | 1,300 | 1,300 | 1,300 | 1,300 | 1,300 | 1,300 | 1,300 | 1,300 | 1,300 | 1,300 | 1,300 |

2-2.水道施設の概要と現状

(1) 水道事業の沿革

北竜町簡易水道事業は、昭和 45 年度に創設され、昭和 57 年度には北空知広域水道企業団より用水供給を受け、同時に美葉牛地区簡易水道事業を統合し、一つの簡易水道事業となりました。その後 平成元年度に区域拡張、平成 11 年度には水量拡張の変更認可を経て現在に至っています。

令和元年度統計の水道普及率は 96.8%に達していますが、全道平均 98.1%、全国平均 98.1%をやや下回っている状況です。

前回の経営戦略策定（平成 28 年度）以降においては、拡張整備等を行われておらず、老朽化している設備や管路を計画的に更新し、水道水の安定供給に努めています。

表-2.2 北竜町簡易水道事業の沿革

| 事業名 | 認可年月日 | 認可番号 | 計画給水人口 | 計画 1 日最大給水量 | 備考 |
|---------|----------|-------------|---------|------------------------|-------|
| 創設 | S45.3.31 | 環境第 400 号指令 | 2,300 人 | 385m ³ /d | |
| 第 1 次拡張 | S57.5.25 | 衛施第 89 号指令 | 3,200 人 | 1,000m ³ /d | 受水・統合 |
| 第 2 次拡張 | H元.4.12 | 衛施第 6-3 号指令 | 3,200 人 | 1,000m ³ /d | 区域拡張 |
| 第 3 次拡張 | H11.5.12 | 深保第 2-1 号指令 | 2,600 人 | 1,300m ³ /d | 水量拡張 |

■水道普及率 (%) = 給水人口 ÷ 行政区域内人口

(2) 水道施設の概要

北竜町簡易水道事業は、北空知広域水道企業団より送られてくる水道水を配水池で貯水し、配水池から各家庭へと給水しています。

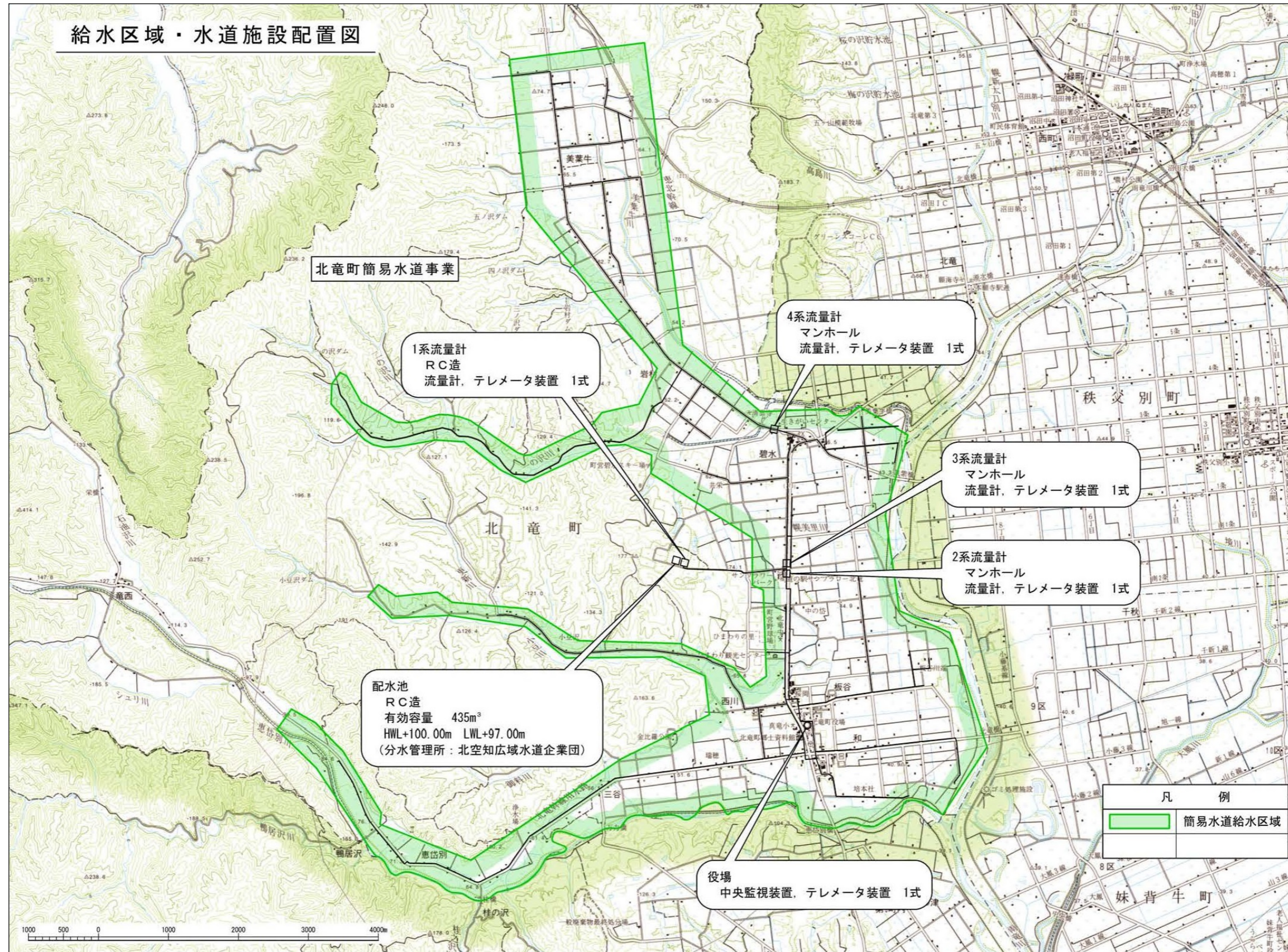
北竜町簡易水道事業の概要

| | | | |
|-------------|---|------------------------|--------------------|
| 最近認可年月日 | : | 平成 11 年 5 月 12 日 | |
| 計画給水人口 | : | 2,600 人 | |
| 現在給水人口 | : | 1,618 人 | (令和 2 年度末) |
| 計画 1 日最大給水量 | : | 1,300m ³ /d | |
| 実績 1 日最大給水量 | : | 922m ³ /d | (令和 2 年度末) |
| 原水の種別 | : | 受水 | (北空知広域水道企業団) |
| 浄水方法 | : | 塩素消毒 | (北空知広域水道企業団 分水管理所) |

北竜町簡易水道事業は、北空知広域水道企業団より用水供給を受け、配水池 1 箇所から全給水区域への給水を行っています。

北空知広域水道企業団との用水供給に対する基本協定は、1 日最大給水量 1,300m³/d となっています。

図-2.3 給水区域・水道施設配置図





分水管理所（配水池敷地内）
(北空知広域水道企業団)



配水池全景



配水池



1系流量計室



2系流量計室



3系流量計室



4 系流量計室

表-2.3 水道施設の概要

| | 施設名称 | 位置・規模・構造・建設年度等 | 備考 |
|------|------|---|----------------|
| 取水施設 | 水源 | 水源の種別： 受水 受水量： 1,300m ³ /d | |
| 浄水施設 | 消毒設備 | 形式： 比例注入 ポンプ設備： 33cc/min~2台（内1台予備） | 分水管理所にて注入 |
| 配水施設 | 配水池 | 位置： 北竜町字碧水 193-1 規模： W6.90m × L10.50m × He3.00m ×2池 有効容量： 435m ³ 構造： RC造 建設年度： 昭和57年度 | 配水池敷地内に分水管理所あり |

| | | | |
|------------------|--------|--|--|
| 配 水 施 設 | 1系流量計室 | 位置： 北竜町字碧水 193-1 規模： W3.50m×L6.50m(地下ピット式) 構造： RC造 設備： 流量計、テレメータ装置 (平成28年度更新済み) 建設年度： 昭和57年度 | |
| | 2系流量計室 | 位置： 北竜町板谷 305 規模： φ1.50m×H2.95m 構造： RC造(組立式マンホール) 設備： 流量計、テレメータ装置 (平成28,29年度更新済み) 建設年度： 平成10年度 | |
| | 3系流量計室 | 位置： 北竜町碧水 559 規模： φ1.50m×H2.65m 構造： RC造(組立式マンホール) 設備： 流量計、テレメータ装置 (平成28,29年度更新済み) 建設年度： 平成10年度 | |
| | 4系流量計室 | 位置： 北竜町碧水 28-6 規模： φ1.50m×H2.65m 構造： RC造(組立式マンホール) 設備： 流量計、テレメータ装置 (平成28,29年度更新済み) 建設年度： 平成10年度 | |

水道水の安全性を確保するための塩素消毒は、分水管理所にて北空知広域水道企業団管理のもとで行われています。

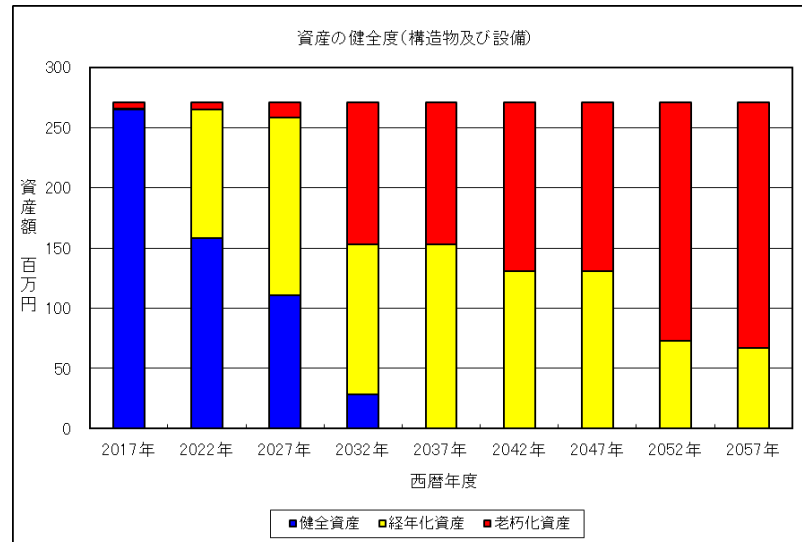
配水池は有効容量 435m³ を有しておりますが、計画 1 日最大給水量の 7.5 時間分となり十分な貯水量とは言えない状況にあります。(水道施設設計指針では、12 時間以上を標準としています。)

配水管の令和 2 年度末における総延長は約 44km (決算統計) に及びます。

(3) 水道施設の現状

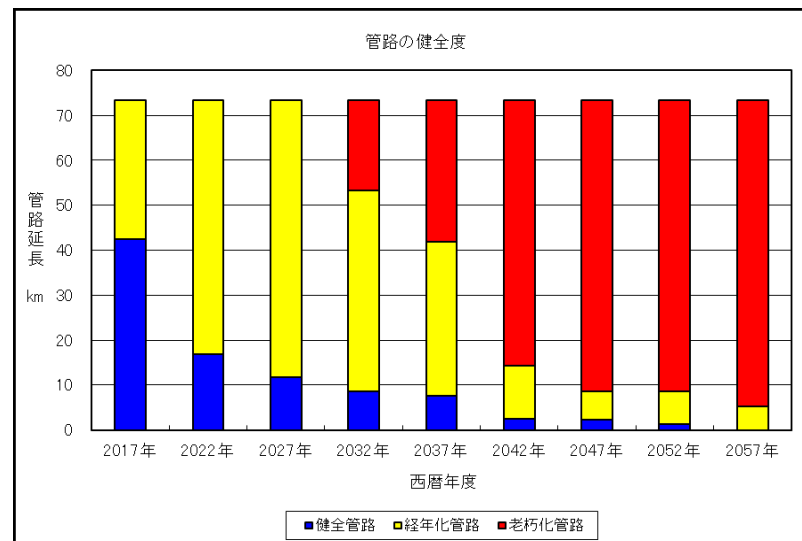
平成 30 年 2 月に策定された「北竜町簡易水道事業 アセットマネジメント」によると、今後施設等の更新事業を全く行わない場合の施設の健全度は、下図のように推移していくものと見込まれました。

図-2.4 構造物及び設備 健全度の推移（更新を行わなかった場合）



(アセットマネジメント H30.2 策定より)

図-2.5 管路 健全度の推移（更新を行わなかった場合）



(アセットマネジメント H30.2 策定より)

- 健全度区分
- 健全資産 : 経過年数が法定耐用年数以内の資産
 - 経年化資産 : 経過年数が法定耐用年数の 1.0~1.5 倍の資産
 - 老朽化資産 : 経過年数が法定耐用年数の 1.5 倍を超えた資産

図-2.4、図-2.5 に示されているとおり、R4（2022）より急激に経年化資産が増加していきます。施設の老朽化が進んでいく中で、重要施設を優先的かつ計画的に更新していく必要があります。

1) 配水池の現状

配水池は、町全域へ水道水を供給するために、浄水処理後塩素消毒された水道水を、貯水する役割を担っています。

配水池は 1 箇所あり、昭和 57 年度に建設されたもので、建設後 38 年を経過しています。

有効容量 435m³ を有していますが、計画 1 日最大給水量の 7.5 時間分となり十分な貯水量とは言えない状況にあります。（基準は 12 時間分以上が目安となります。）

しかしながら、給水量が減少してきている近年の実績 1 日最大給水量からみた場合の貯留時間は、約 10 時間分となります。

当配水池はこれまで大きな被災や事故等もなく使用されてきましたが、今後は耐震診断等による適切な評価を行い、必要に応じた措置により施設の安全性を図る必要があります。

施設の安全性と安定供給を考慮した総合的な判断による整備が必要と考えています。

課題

- 耐震性能の評価のため、耐震診断を実施する。
- 適正な配水池必要容量の確保など、非常時に対しても最低限の生活用水を供給できるよう検討を行う。

2) 配水管の現状

配水管は主に道路敷地内へ埋設されており、配水池から各家庭へ水道水を供給する役割を担っています。

配水管総延長は、令和2年度末では約44km（決算統計）に及びます。

平成28年度より計画的に老朽管更新事業を行い、令和2年度までの5年間で約8.5kmの更新整備を行いました。老朽管更新事業は令和5年度まで継続予定であり、最終的には約11.6kmの老朽管を更新する予定です。

令和5年度までの布設替工事では、特に老朽化が著しい箇所や重要な配水管路線を優先的に実施していきますが、今後も継続的な老朽管の布設替工事が必要であると考えています。

課題

- 効果的で効率的な老朽管の布設替工事を実施するため、定量的な評価を踏まえた老朽管更新計画を策定する。
- 積極的に管路の耐震化を推進し、水道水の安定供給を図るとともに、有収率の向上に努める。

表-2.4 老朽管更新事業の概要（H28～R5）

| 年度 | 事業量 | 事業費（千円） | 施工箇所 |
|-----|----------------------------|---------|------------|
| H28 | HPPEφ75 L=770.5m | 22,140 | 美葉牛 |
| H29 | HPPEφ75 L=1,808.0m | 39,096 | 美葉牛 |
| H30 | HPPE,PPφ50～φ75 L=3,545.4m | 72,360 | 美葉牛,和 |
| R1 | HPPE,PPφ50～φ150 L=610.8m | 75,460 | 美葉牛,一の沢水管橋 |
| R2 | HPPE,PPφ50～φ75 L=1,813.2m | 68,860 | 和 |
| R3 | HPPEφ75～φ100 L=727.1m | 49,490 | 和 |
| R4 | HPPEφ75～φ100 L=1,027.0m | 66,550 | 美葉牛,和 |
| R5 | HPPE,PPφ50～φ100 L=1,342.0m | 72,270 | 美葉牛,和 |
| 計 | ΣL=11,644.0m | 466,226 | |

■有収率（％）：有収水量÷給水量（有収水量とは料金徴収の対象となった水量）

HPPE：水道配水用ポリエチレン管 耐震管

PP：水道用ポリエチレン二層管（1種）

3) 機械・電気計装設備の現状

機械・電気計装設備は、水道施設の運転、制御、監視を行い、水道水を安定供給する役割を担っています。

中央監視装置、テレメータ装置、水位計や流量計などが主要設備となります。

機械・電気計装設備は、図-2.4 に示されている R4 (2022) より急激に増加する経年化資産 (黄色グラフ) に該当するものであったことから、平成 28,29 年度の 2 ヶ年で更新整備を行いました。今後 10 年から 20 年程度は安定した稼働が期待できます。

表-2.5 機械・電気計装設備更新事業の概要 (H28~H29)

| 年度 | 事業量 | 事業費 (千円) | 施工箇所 |
|-------|--|----------|----------|
| H28 | テレメータ設備 (配水池) 水位計 (配水池) 流量計 (第 1 流量計室) | 16,632 | 碧水 |
| | 流量計 (第 2,3,4 流量計室) | 7,128 | 板谷,碧水 |
| H29 | 中央監視装置 (庁舎) | 45,900 | 庁舎,板谷,碧水 |
| | テレメータ設備 (庁舎) | | |
| | テレメータ設備 (第 2,3,4 流量計室) | | |
| 事業費 計 | | 69,660 | |

2-3. 経営の状況

本町の簡易水道事業の経営状況について、過去 5 年間の簡易水道事業決算書より、現状と課題点について整理します。

(1) 収益的収支決算の状況

過去 5 年間における収益的収支決算状況の特徴や課題点は下記のとおりです。

- 給水収益は令和 2 年度に増加していますが、人口の減少に伴い全体としては減少傾向にあり、今後もこの傾向は続くものと見込まれます。
- 他会計補助金が平成 28 年度に増加しているのは、事業計画費等（経営戦略）に対する一般会計からの基準外繰入、令和元年度以降増加しているのは、臨時職員 1 名の雇用形態が一般職員へと変わったことによる一般会計からの基準外繰入となります。それに伴い職員費も増加しています。
- 平成 29 年度の長期前受金戻入と資産減耗費の突出は、国庫補助事業により配水流量計設備を更新したことによります。
- 原水及び浄水費から総係費に係わる維持管理費は、経費の削減に努め大きな変動はありません。（平成 29 年度の配水管修繕費は漏水事故等が少ない年であった。）
- 近年の更新事業により、減価償却費は増加しており今後も増加が見込まれ、同様に支払利息も増加が見込まれます。
- 決算の状況としては、収入が不足している状況が続いています。
- H28 経営戦略における R2 予測値に対する R2 実績値は、不足額が約 500 万円増えています。主に人件費と減価償却費が予測値よりも大きくなっていることによります。

■長期前受金戻入～資産の減価償却費に含まれる補助金等相当額を収益化したもの。

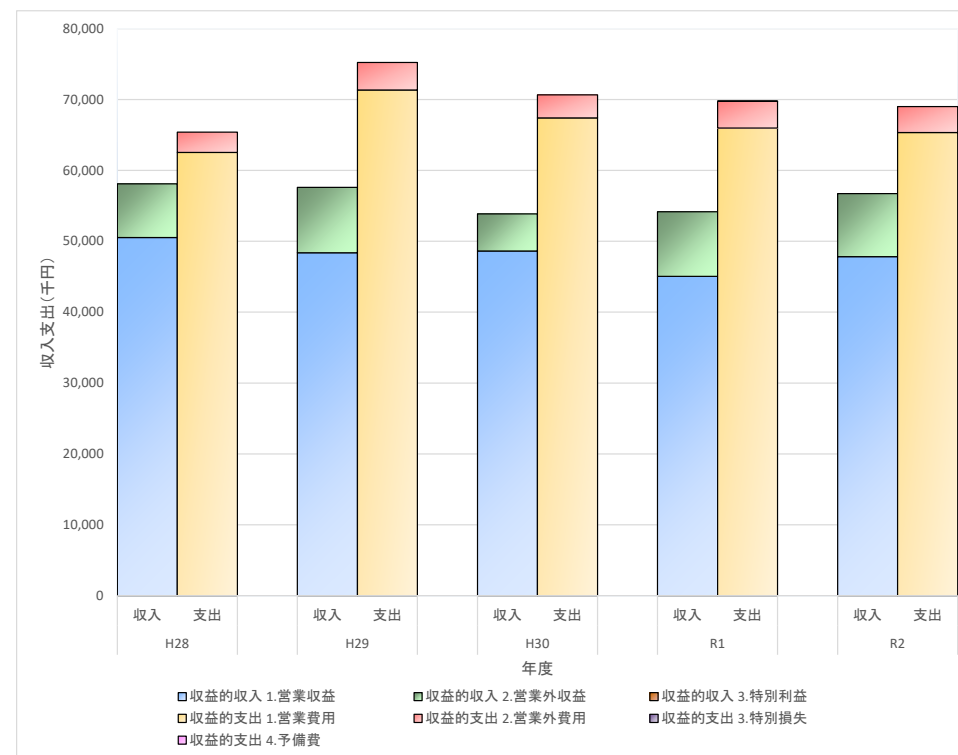
■減価償却費～長期利用する施設の 1 年毎の価値の減少分を費用化したもの。

表-2.6 収益的収支決算の状況

単位：千円

| 款 項 目 | | H28 | H29 | H30 | R1 | R2 |
|-----------------------|-------------|---------|---------|---------|---------|--------|
| 収 益 的 収 入 | 1. 営業収益 | 50,533 | 48,368 | 48,620 | 45,051 | 47,843 |
| | 給 水 収 益 | 46,349 | 44,637 | 44,555 | 44,104 | 45,259 |
| | 受 託 工 事 収 益 | 4,184 | 3,731 | 4,065 | 947 | 2,584 |
| | その他の営業収益 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | 2. 営業外収益 | 7,568 | 9,235 | 5,249 | 9,114 | 8,871 |
| | 受取利息及び配当金 | 13 | 5 | 10 | 5 | 4 |
| | 他 会 計 補 助 金 | 3,892 | 613 | 585 | 3,028 | 3,068 |
| | 長期前受金戻入 | 3,263 | 8,082 | 4,233 | 4,876 | 5,162 |
| | 雑 収 益 | 400 | 526 | 414 | 1,200 | 631 |
| | 消費税込還付金 | 0 | 9 | 7 | 5 | 6 |
| | 3. 特別利益 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | 固定資産売却益 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | 過年度損益修正益 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 収益的収入計A | 58,101 | 57,603 | 53,869 | 54,165 | 56,714 | |
| 収 益 的 支 出 | 1. 営業費用 | 62,521 | 71,347 | 67,405 | 65,973 | 65,351 |
| | 原水及び浄水費 | 23,982 | 24,127 | 24,974 | 23,598 | 23,841 |
| | 配水及び給水費 | 7,493 | 3,786 | 8,996 | 10,123 | 7,274 |
| | 受 託 工 事 費 | 4,260 | 3,700 | 4,050 | 820 | 3,170 |
| | 総 係 費 | 4,933 | 5,097 | 4,671 | 2,003 | 1,925 |
| | 職 員 費 | 2,133 | 2,158 | 2,168 | 4,825 | 4,684 |
| | 減 価 償 却 費 | 18,257 | 19,798 | 21,047 | 22,155 | 23,059 |
| | 資 産 減 耗 費 | 1,463 | 12,681 | 1,499 | 2,449 | 1,398 |
| | 2. 営業外費用 | 2,879 | 3,886 | 3,254 | 3,783 | 3,660 |
| | 支 払 利 息 等 | 1,304 | 1,246 | 1,171 | 1,074 | 988 |
| | 雑 支 出 | 1,575 | 2,640 | 2,083 | 2,709 | 2,672 |
| | 消 費 税 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | 3. 特別損失 | 0 | 0 | 0 | 12 | 0 |
| | 固定資産売却損 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | 過年度損益修正損 | 0 | 0 | 0 | 12 | 0 |
| | 手 当 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | 4. 予備費 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 予 備 費 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | |
| 収益的支出計B | 65,400 | 75,233 | 70,659 | 69,768 | 69,011 | |
| 収 支 差 引 A-B | -7,299 | -17,630 | -16,790 | -15,603 | -12,297 | |

図-2.6 収益的収支決算の状況



(2) 資本的収支決算の状況

過去5年間における資本的収支決算状況の特徴や課題点は下記のとおりです。

- 前述した平成28年度からの施設の更新事業により、建設改良費が増加しています。
- 上記に伴う企業債の借り入れにより、企業債償還額が増加しており、今後も増加が見込まれます。
- 決算の状況としては、収入が不足している状況にあります。
- H28 経営戦略におけるR2 予測値に対するR2 実績値は、不足額が約500万円増えています。社会情勢の変化により工事費が増加傾向にあることによります。

(3) 実質収支の状況

過去5年間における実質収支の状況は下表のとおりです。

表-2.7 実質収支の状況

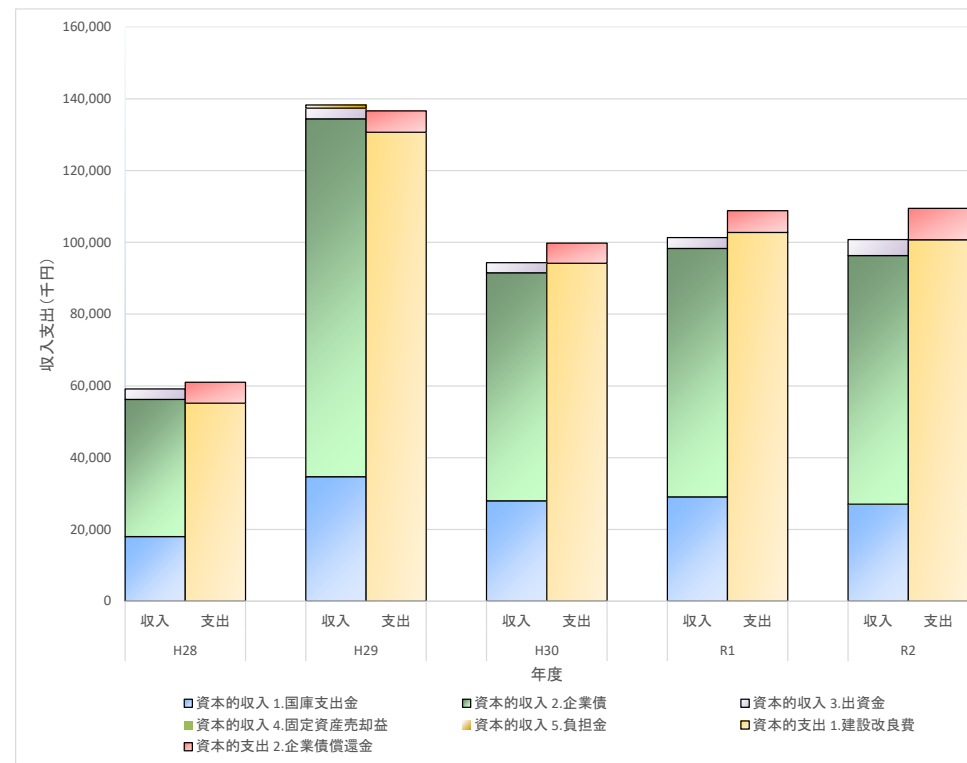
| 実質収支 | 単位：千円 | | | | |
|-------------|--------|---------|---------|---------|---------|
| 款項目 | H28 | H29 | H30 | R1 | R2 |
| 収益的収支+資本的収支 | -9,187 | -15,971 | -22,240 | -23,090 | -21,009 |

表-2.8 資本的収支決算の状況

単位：千円

| 款 項 目 | | H28 | H29 | H30 | R1 | R2 |
|-----------------------|------------|--------|---------|--------|---------|---------|
| 資 本 的 収 入 | 1. 国庫支出金 | 18,026 | 34,704 | 28,008 | 29,076 | 27,023 |
| | 国庫補助金 | 18,026 | 34,704 | 28,008 | 29,076 | 27,023 |
| | 2. 企業債 | 38,200 | 99,700 | 63,500 | 69,200 | 69,300 |
| | 企業債 | 38,200 | 99,700 | 63,500 | 69,200 | 69,300 |
| | 3. 出資金 | 2,936 | 2,981 | 2,808 | 3,036 | 4,470 |
| | 出資金 | 2,936 | 2,981 | 2,808 | 3,036 | 4,470 |
| | 4. 固定資産売却益 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | 固定資産売却益 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | 5. 負担金 | 0 | 896 | 0 | 0 | 0 |
| | 負担金 | 0 | 896 | 0 | 0 | 0 |
| 資本的収入計 A | | 59,162 | 138,281 | 94,316 | 101,312 | 100,793 |
| 資 本 的 支 出 | 1. 建設改良費 | 55,178 | 130,661 | 94,150 | 102,777 | 100,746 |
| | 建設改良費 | 55,178 | 130,661 | 94,150 | 102,777 | 100,746 |
| | 2. 企業債償還金 | 5,872 | 5,961 | 5,616 | 6,022 | 8,759 |
| | 企業債償還金 | 5,872 | 5,961 | 5,616 | 6,022 | 8,759 |
| 資本的支出計 B | | 61,050 | 136,622 | 99,766 | 108,799 | 109,505 |
| 収 支 差 引 A-B | | -1,888 | 1,659 | -5,450 | -7,487 | -8,712 |

図-2.7 資本的収支決算の状況



(4) 料金水準の状況

企業経営の観点から、受益者負担の原則として、水道事業は利用者からいただく水道料金収入によって、経営に必要な経費をまかなう独立採算制の原則があります。

料金収入で回収すべき費用は、営業費用（人件費、維持管理費、減価償却費等）と資本費用（支払利息）からなる総括原価分となります。

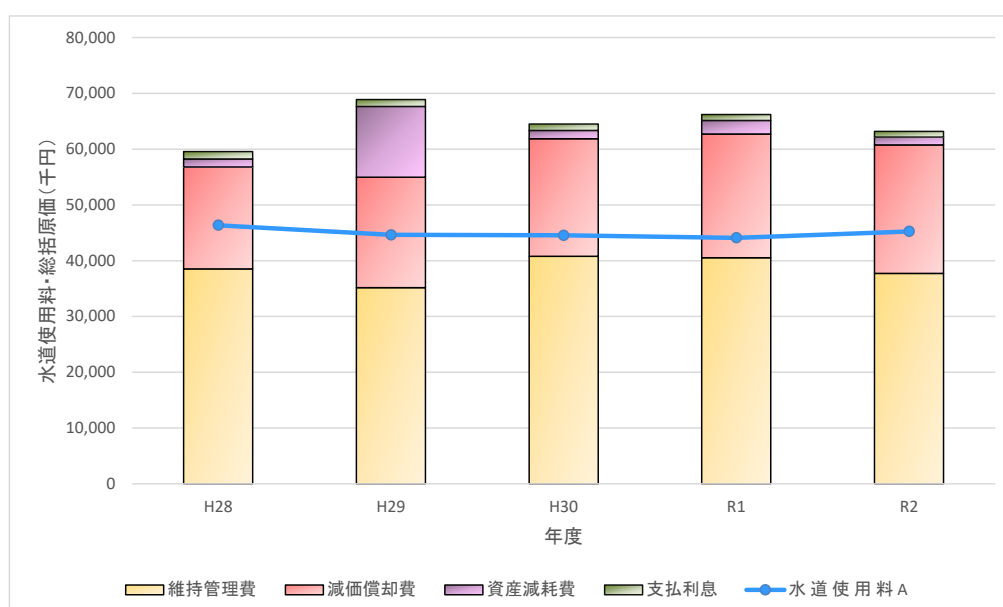
近年の状況としては、一貫して水道使用料収入が不足している状況となっています。

表-2.9 料金水準の状況

単位：千円

| 項 目 | | H28 | H29 | H30 | R1 | R2 | | |
|--------------|-------|-----------|----------|---------|---------|---------|--------|-------|
| 水道使用料 A | | 46,349 | 44,637 | 44,555 | 44,104 | 45,259 | | |
| 総括原価 | 営業費用 | 原浄水部門費 | 23,982 | 24,127 | 24,974 | 23,598 | 23,841 | |
| | | 配給水部門費 | 7,493 | 3,786 | 8,996 | 10,123 | 7,274 | |
| | | 一般管理業務部門費 | 検針・集金関係費 | | | | | |
| | | | 量水器関係費 | | | | | |
| | | | その他管理業務費 | 7,066 | 7,255 | 6,839 | 6,828 | 6,609 |
| | 減価償却費 | 18,257 | 19,798 | 21,047 | 22,155 | 23,059 | | |
| | 資産減耗費 | 1,463 | 12,681 | 1,499 | 2,449 | 1,398 | | |
| | 合 計 | 58,261 | 67,647 | 63,355 | 65,153 | 62,181 | | |
| | 資本費用 | 支払利息 | 1,304 | 1,246 | 1,171 | 1,074 | 988 | |
| | | 資産維持費 | | | | | | |
| 合 計 | | 1,304 | 1,246 | 1,171 | 1,074 | 988 | | |
| 総括原価 計 B | | 59,565 | 68,893 | 64,526 | 66,227 | 63,169 | | |
| 水道使用料不足額 A-B | | -13,216 | -24,256 | -19,971 | -22,123 | -17,910 | | |

図-2.8 料金水準の状況



(5) 繰入金等の状況

本事業における繰入金等は、下表のとおりです。

一般会計繰入金は、繰出基準に基づく基準内繰入とそれ以外からなる基準外繰入が一般会計より繰り出されています。

基準内繰入は支払利息の1/2によるものと事業計画費（経営戦略策定等）によるものがあります。基準外繰入は主に職員費の一部となります。

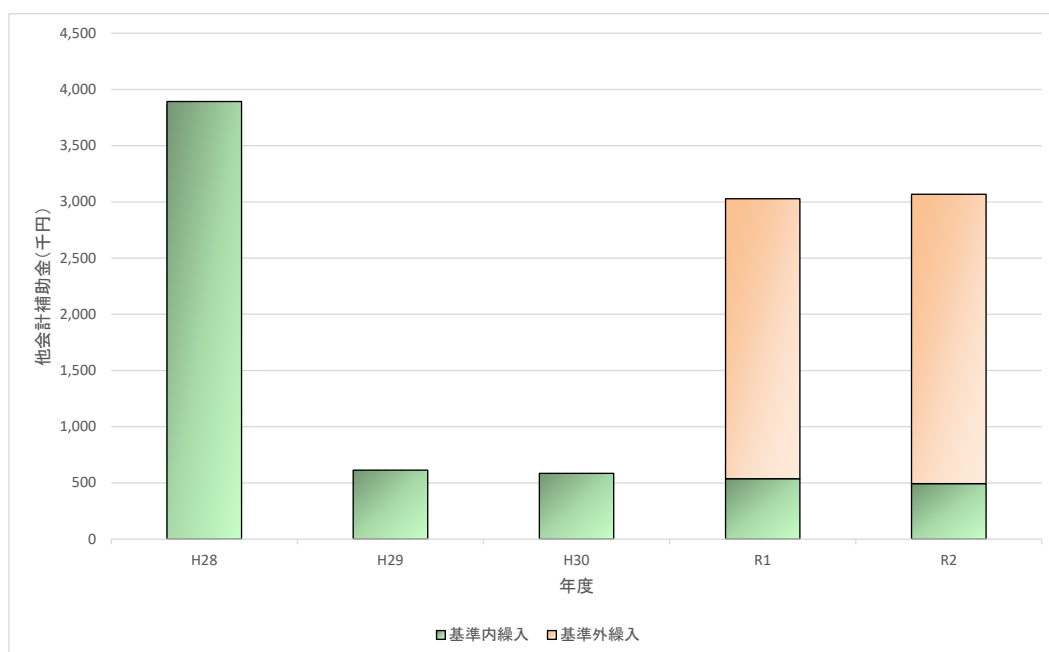
平成28年度は経営戦略策定費を、令和元年度及び令和2年度は職員費の一部を繰入していることにより増加しています。

表-2.10 繰入金の状況

単位：千円

| 項目 | H28 | H29 | H30 | R1 | R2 |
|--------|-------|-----|-----|-------|-------|
| 他会計補助金 | 3,892 | 613 | 585 | 3,028 | 3,068 |
| 基準内繰入 | 3,892 | 613 | 585 | 537 | 494 |
| 基準外繰入 | 0 | 0 | 0 | 2,491 | 2,574 |

図-2.9 繰入金の状況



■繰入金等

- 基準内繰入～繰入金通知に定められている繰出基準に基づく繰入金
- 基準外繰入～上記以外の繰入金

(6) 経営分析表による分析

総務省による全国調査により、各自治体における「経営分析表」が作成されています。

本町の経営分析表を次頁へ添付します。経営状況は赤字決算が続いており、累積欠損金比率も他の類似団体と比べて高く、厳しい経営状況が続いています。

2-4. 組織体制

本事業の組織体制は、平成 28 年度の経営戦略策定時より変更はなく、専任 1 名と兼任 2 名の計 3 名体制により簡易水道事業全般を運営しています。

今後、施設規模の拡張はないことから、当面は現在の組織体制で運営を行っていきませんが、将来にわたり事業運営を円滑に行っていくため、技術や事業運営のノウハウを後継者へ継承していく必要があり、人材の育成が課題となっています。

経営比較分析表（令和2年度決算）

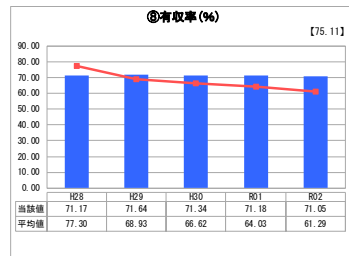
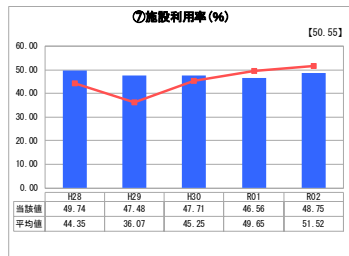
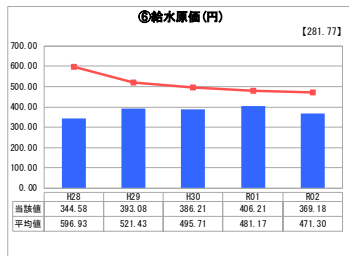
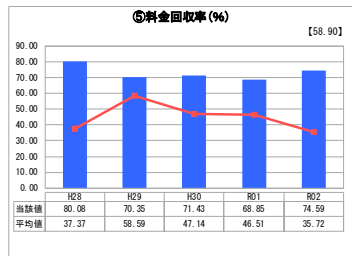
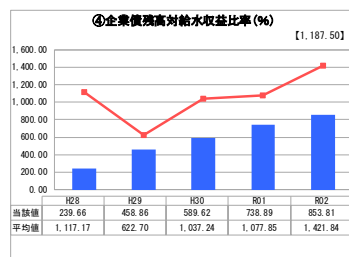
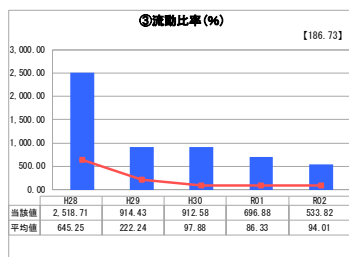
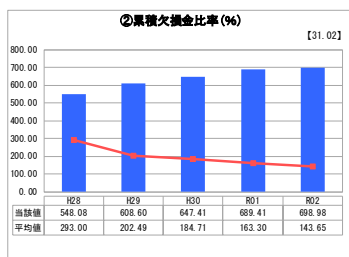
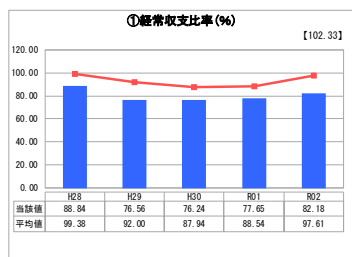
北海道 北竜町

| 業務名 | 業種名 | 事業名 | 類似団体区分 | 管理者の情報 |
|-----------|-------------|--------|--------------------------------|--------|
| 法適用 | 水道事業 | 簡易水道事業 | C4 | 非設置 |
| 資金不足比率(%) | 自己資本構成比率(%) | 普及率(%) | 1か月20m ³ 当たり取崩料金(円) | |
| - | 42.00 | 96.78 | 5.410 | |

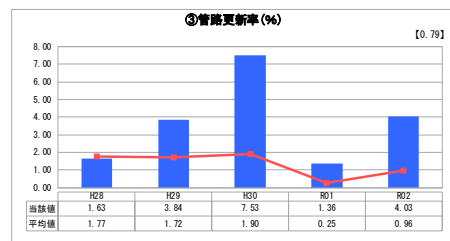
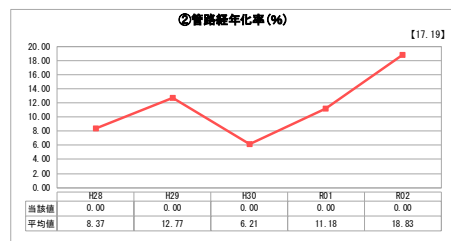
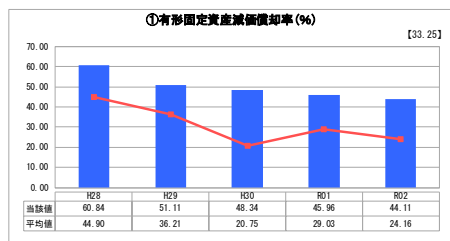
| 人口(人) | 面積(km ²) | 人口密度(人/km ²) |
|-----------|--------------------------|----------------------------|
| 1,756 | 158.70 | 11.06 |
| 現在給水人口(人) | 給水区域面積(km ²) | 給水人口密度(人/km ²) |
| 1,681 | 31.00 | 54.23 |

| グラフ凡例 | |
|-------|--------------|
| ■ | 当該団体値（当該値） |
| — | 類似団体平均値（平均値） |
| [] | 令和2年度全国平均 |

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析補

1. 経営の健全性・効率性について

経営状況は赤字状況が続いており、累積欠損金も他の類似団体と比べても多量に増加している状況が続いています。しばしば開施設の更新は行っており、修繕等で運営してきましたが、H28年度より生活基盤近代化事業により管路施設及び電気計装設備の更新を実施しております。これにより今後企業債務償還金の増加となる見込みです。料金回収率は他の類似団体と比べて低くなっていますが、100%を下回っているため料金だけでは収入不足となっています。給水原価は他の類似団体よりも低くなっていますが、人口の減少や漏水機器の影響に伴う収入の減、受水費や漏水修理等の維持管理費の増加によるものと考えられます。有収率については継続的に漏水調査や施設の更新を実施していますが、70%程度となっています。

2. 老朽化の状況について

S55年度より管路施設の工事を開始し、H10～H12年に機器の更新及び和地区の一部の管路施設を更新していますが、その後は修繕で対応しています。しかし30年以上経過している管路もあり、漏水が増えている状況であります。H28年度からは生活基盤近代化事業により一部補助金を財源として配水管路及び電気計装の更新工事を実施しています。

全体総括

水道事業は重要なライフラインであり、住民生活に欠かすことのできないサービスです。水道水の安定供給を図るうえで、継続的な施設更新が必要ですが、人口減少に伴う料金収入の減少等による経営環境の悪化が予想されることから、中長期的な視点に立った更新整備計画の立案が必要となります。今後の更新計画・財政計画についてはR3に経営戦略の見直しを実施し、収入の増加に向け料金改定等を検討し、経営健全化の維持に向けて計画的に事業を進めていくことを目指します。

3. 水道事業の方針

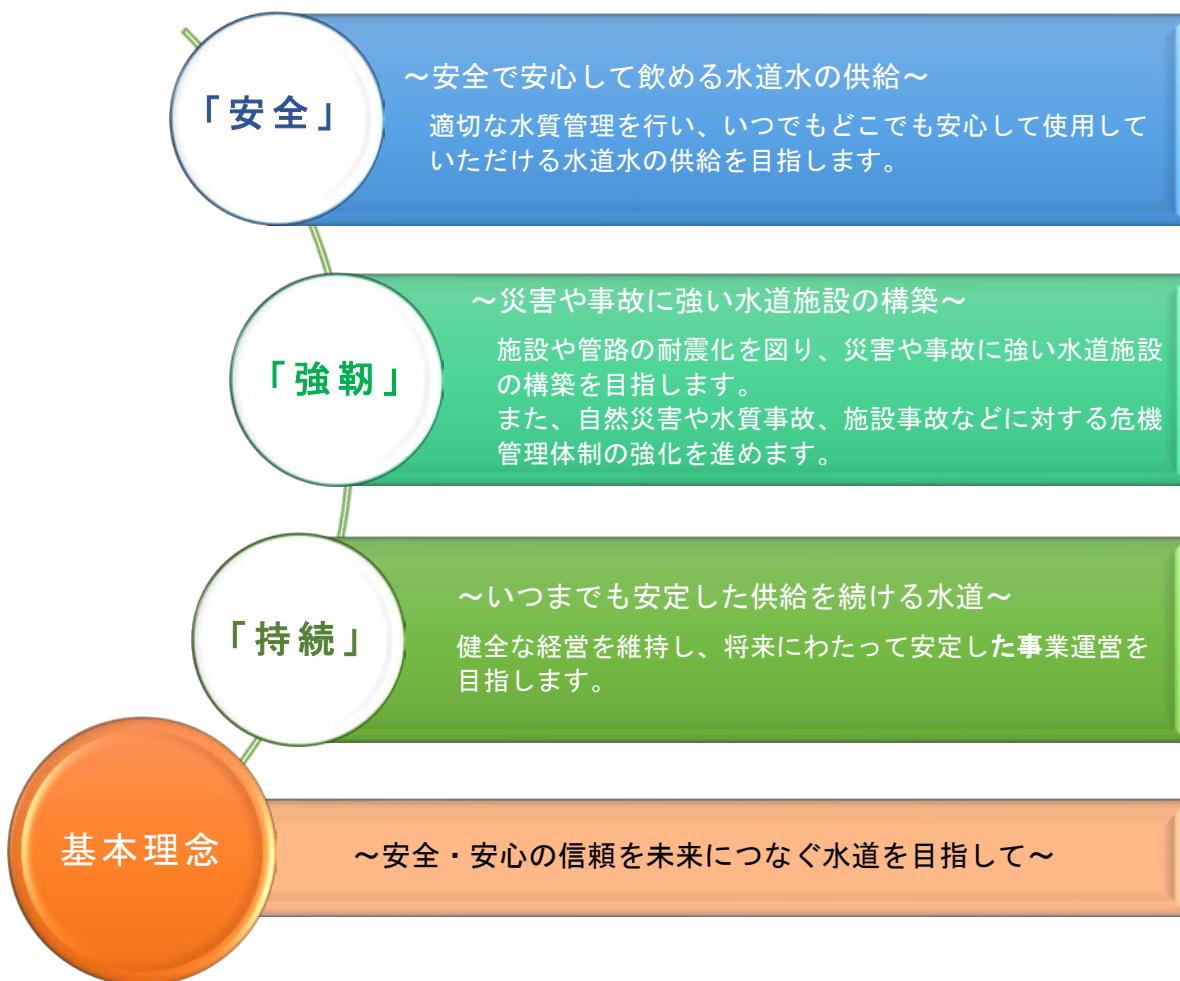
3-1. 目標設定

北竜町簡易水道事業は、昭和 45 年度に事業認可を取得し、給水を開始して以来 51 年間の長きにわたり、町民生活や産業活動を支えてきました。

その間、大きな施設事故や長期間にわたる減断水もなく、水道普及率は 96.8% (R2 末) に達し、町民の重要なライフラインとしての役割を担ってまいりました。

将来の事業環境においては、多様な課題点を抱えておりますが、水道事業の政策課題である「安全」、「強靱」、「持続」の観点から、今後も長きにわたり町民生活を支えていくために、50 年、100 年先を見据えた水道の理想像及び基本理念を示します。

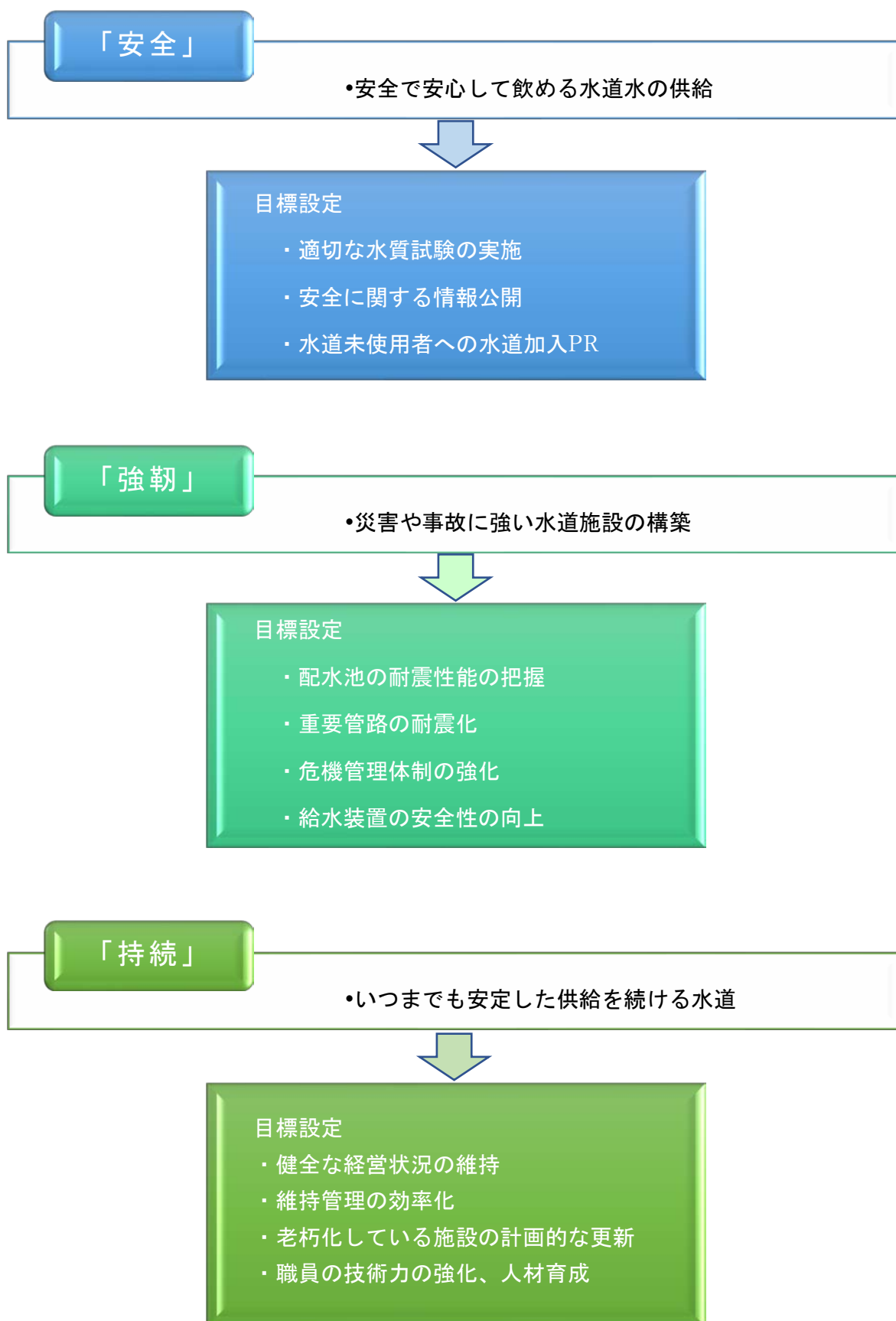
■理想像及び基本理念（H30 北竜町水道ビジョンより）



■水道普及率（%）～給水人口÷行政区域内人口

3-2. 実現方策

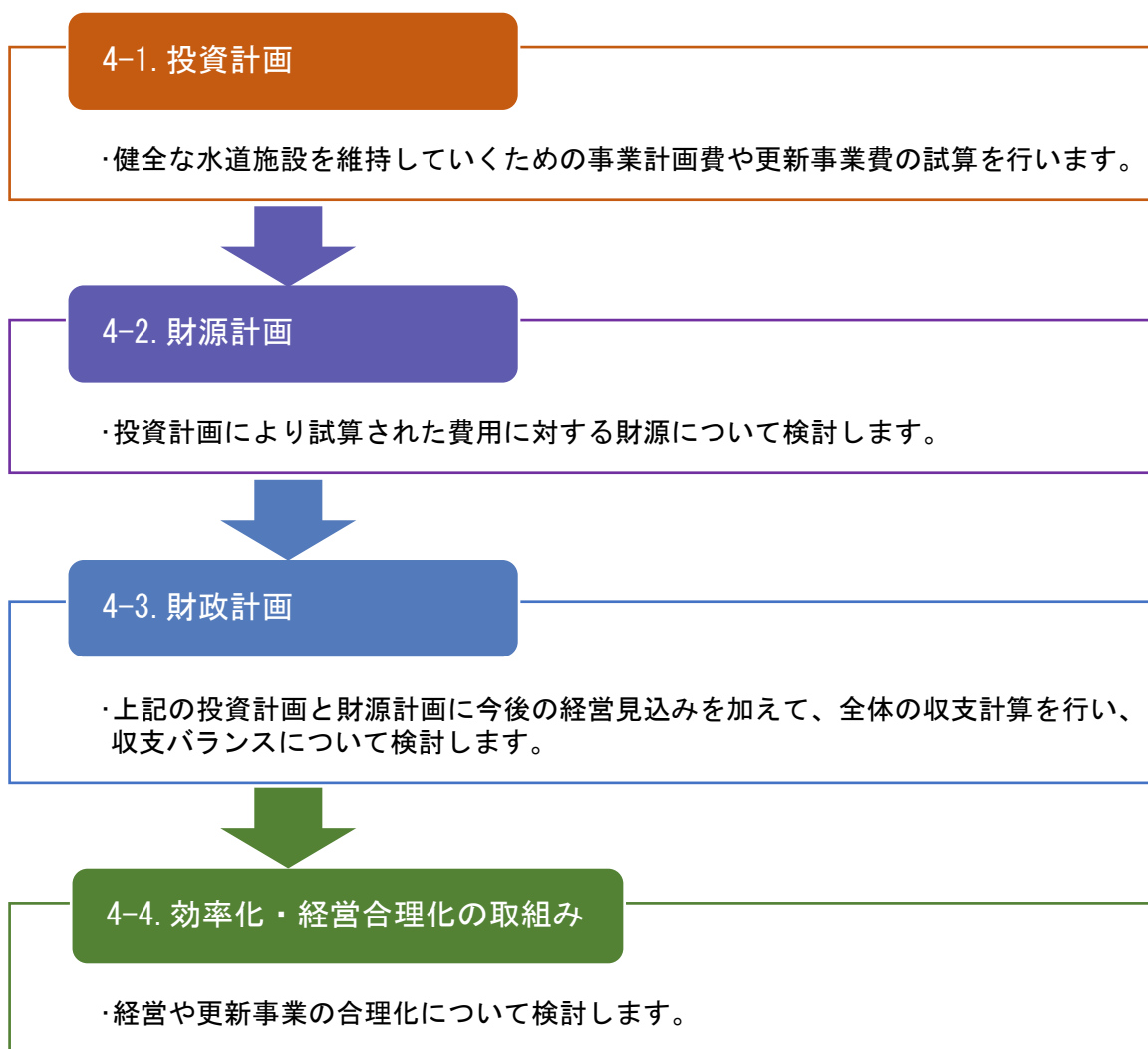
基本理念に基づいた理想像を実現させていくための実現方策を設定します。



4. 投資計画と財政計画

本章「投資計画と財政計画」の検討フローは下記のとおりです。

図-4.1 投資計画と財政計画の検討フロー



4-1.投資計画

将来にわたって、健全な施設を維持し水道事業を運営していくために、事業計画の策定と更新事業への投資計画を下記のとおり試算しました。

(1) 事業計画費等

- ・維持管理の委託料として、メーター検針委託料を見込みます。
- ・管路台帳システムの導入を計画していることから、システム保守の委託料を見込みます。
- ・今後の将来を見据えた更新計画や耐震診断、経営戦略の見直しなどの事業計画立案のための委託料を見込みます。

表-4.1 事業計画費等の投資計画

単位：千円

| 項目 | R3 (予算) | R4 | R5 | R6 | R7 | R8 | R9 | R10 | R11 | R12 | R13 |
|------------|------------|-------|-------|-------------|-------|------------|--------------|-------|-------|-------|------------|
| 維持管理の委託料 | 1,749 | 1,500 | 1,500 | 1,500 | 1,500 | 1,500 | 1,500 | 1,500 | 1,500 | 1,500 | 1,500 |
| システム保守の委託料 | 55 | 55 | 300 | 300 | 300 | 300 | 300 | 300 | 300 | 300 | 300 |
| 事業計画の委託料 | 2,970 | 0 | 0 | 7,000 | 0 | 3,000 | 10,000 | 0 | 0 | 0 | 3,000 |
| | 経営戦略 策定 | | | 配水池 耐震診断 | | 経営戦略 策定 | 管路更新 計画策定 | | | | 経営戦略 策定 |
| 計 | 4,774 | 1,555 | 1,800 | 8,800 | 1,800 | 4,800 | 11,800 | 1,800 | 1,800 | 1,800 | 4,800 |

(2) 更新事業費（調査設計費含む）

- ・配水施設費として、老朽化している基幹的施設の更新工事を見込みます。計画的かつ効率的な更新工事に努めます。（令和6年度に予定している配水池の耐震診断の結果により、配水池の更新事業内容が異なります。本計画では最も高価となった場合の投資計画として検討を行っています。）
- ・機械及び装置設備費として、計量法により順次量水器を交換していく必要があるため、量水器購入費を見込みます。
- ・工具及び備品購入費として、管路台帳システム構築費を見込みます。

■管路台帳システム

給水管、配水管台帳の電子データ化を進め、管路施設の膨大なデータを一元管理し、維持管理性の向上を図ります。

職員の誰もが管路の埋設位置を把握できるようになり、漏水事故に対する対応や工事 施工者との協議も迅速に進み、効率化が図られます。

表-4.2 更新事業費の投資計画

建設改良費 配水施設費

単位：千円

| 項目 | R3 (予算) | R4 | R5 | R6 | R7 | R8 | R9 | R10 | R11 | R12 | R13 |
|-------|--------------|--------|--------|----|--------|---------------|--------------|--------|--------|--------|--------|
| 更新工事費 | 73,800 | 69,100 | 75,000 | 0 | 0 | 120,000 | 20,000 | 20,000 | 20,000 | 20,000 | 20,000 |
| 調査設計費 | 6,800 | 0 | 0 | 0 | 20,000 | 5,000 | 5,000 | 5,000 | 5,000 | 5,000 | 5,000 |
| 計 | 80,600 | 69,100 | 75,000 | 0 | 20,000 | 125,000 | 25,000 | 25,000 | 25,000 | 25,000 | 25,000 |
| 事業内容 | 管路更新 管路設計 | 管路更新 | | | 配水池設計 | 配水池更新 管路設計 | 管路更新 管路設計 | | | | |

建設改良費 機械及び装置設備費

単位：千円

| 項目 | R3 (予算) | R4 | R5 | R6 | R7 | R8 | R9 | R10 | R11 | R12 | R13 |
|--------|------------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|
| 量水器購入費 | 1,004 | 1,696 | 3,166 | 1,657 | 2,636 | 3,631 | 2,208 | 1,004 | 1,696 | 3,166 | 1,657 |
| 計 | 1,004 | 1,696 | 3,166 | 1,657 | 2,636 | 3,631 | 2,208 | 1,004 | 1,696 | 3,166 | 1,657 |

建設改良費 工具器具及び備品購入費

単位：千円

| 項目 | R3 (予算) | R4 | R5 | R6 | R7 | R8 | R9 | R10 | R11 | R12 | R13 |
|-------------|------------|-------|-------|----|----|----|----|-----|-----|-----|-----|
| 管路台帳システム構築他 | 100 | 7,100 | 5,200 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 計 | 100 | 7,100 | 5,200 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |

建設改良費 計

単位：千円

| 項目 | R3 (予算) | R4 | R5 | R6 | R7 | R8 | R9 | R10 | R11 | R12 | R13 |
|-------------|------------|--------|--------|-------|--------|---------|--------|--------|--------|--------|--------|
| 配水施設費 | 80,600 | 69,100 | 75,000 | 0 | 20,000 | 125,000 | 25,000 | 25,000 | 25,000 | 25,000 | 25,000 |
| 量水器購入費 | 1,004 | 1,696 | 3,166 | 1,657 | 2,636 | 3,631 | 2,208 | 1,004 | 1,696 | 3,166 | 1,657 |
| 工具器具及び備品購入費 | 100 | 7,100 | 5,200 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 計 | 81,704 | 77,896 | 83,366 | 1,657 | 22,636 | 128,631 | 27,208 | 26,004 | 26,696 | 28,166 | 26,657 |

4-2.財源計画

水道の建設は一般に短期間に集中的な投資を要し、また、水道はその事業効果が長期にわたるため、建設事業費の地方負担の財源については地方債を充当することにより、世代間の負担の衡平を図ることが適当であると考えられています。

水道事業債は、地方債の内の企業債に分類され、企業債は「地方公共団体が、地方公営企業の建設、改良等に要する資金に充てるため起こす地方債」と規定されています。

また、国庫補助事業（厚生労働省）の活用も検討しつつ、より効果的な事業の推進を図ります。

このようなことから、前述の投資計画に対する財源計画は下記のとおりとし、財政計画の検討を行います。

| | | |
|-------|---|-----------------------|
| 国庫補助金 | ： | 建設改良費（配水施設費）の 1/3 |
| 簡水債 | ： | 国庫補助金を除いた建設改良費の 50%充当 |
| 過疎債 | ： | 国庫補助金を除いた建設改良費の 50%充当 |

4-3.財政計画

(1) 財政収支の今後の設定

財政収支における「収益的収支」とは、1年間の営業活動によって生じる収入と支出のことです。また、「資本的収支」とは施設の整備や拡充等に関する収入と支出のことです。

ここまで試算してきた投資計画や財源計画を含めた、今後の財政収支を次表のとおり設定します。

料金収入は、今後の使用水量の減少を見込み設定しました。

維持管理に係る費用については、今後施設規模に大きな変化がないことから、基本的に R3 予算で一定と設定しました。

■財政収支

- ・ 地方債～地方公共団体が財政上必要とする資金を外部から調達することによって負担する債務で、その履行が一会計年度を超えて行われるもの。
- ・ 収益的収支～収入には水道料金等給水事業の運営に伴って生じる収入が、支出には施設の運転経費や修理費、事務費等が計上されています。
- ・ 資本的収支～地方債や国からの補助金等、施設整備の財源となるものを収入に、施設整備に係わる工事費や調査設計費、地方債償還元金等が支出として計上されています。

表-4.3 財政収支の今後の設定

| 種別 | 区分 | 項目 | | 単位 | 今後の設定 | | | |
|-------------|----------|-----------|-------------|-------------|------------------|---|--|--|
| 収益的収支 | 収入 | 営業収益 | 給水収益(料金収入) | 水道使用料 | 千円 | 年間有収水量×供給単価 | | |
| | | | 供給単価 | | 円/m ³ | (料金据置ケース)R2の値で一定 (料金改定ケース)R7とR10に料金改定20%upを見込む | | |
| | | | 受託工事収益 | 給水工事収益 | | 千円 | R3予算の値で一定 | |
| | | | | 手数料 | | 千円 | 年間1件分を見込む(5千円/件) | |
| | | | | その他受託工事収益 | | 千円 | 見込まない | |
| | | その他の営業収益 | 他会計負担金 | | 千円 | 見込まない | | |
| | | | 雑収益 | | 千円 | 見込まない | | |
| | | 営業外収益 | 受取利息及び配当金 | 預金利息 | | 千円 | R3予算の値で一定 | |
| | | | 他会計補助金 | 一般会計補助金 | | 千円 | 支払利息×0.5 + 職員費の一部2,500千円/年 | |
| | | | 長期前受金戻入 | 長期前受金戻入 | | 千円 | (既設)予定額+(更新)償却計算 | |
| | 雑収益 | | 新規加入負担金 | | 千円 | 年間1件分を見込む(100千円/件) | | |
| | | | その他雑収益 | | 千円 | 見込まない | | |
| | 消費税還付金 | 消費税還付金 | | 千円 | 見込まない | | | |
| | 特別利益 | 固定資産売却金 | 固定資産売却金 | | 千円 | 見込まない | | |
| | | 過年度損益修正益 | 過年度損益修正益 | | 千円 | 見込まない | | |
| | 支出 | 営業費用 | 原水及び浄水費 | 受水費 | | 千円 | 年間配水量×受水単価 R3~R7は協定予定額 R8からはR7と同単価を見込む | |
| | | | | 手数料 | | 千円 | R3予算の値で一定 | |
| | | | | 委託料 | | 千円 | R3予算の値で一定 | |
| | | | | 修繕料 | | 千円 | 過去5年間の平均を見込む | |
| | | | 配水及び給水費 | 備消耗品費 | | 千円 | R3予算の値で一定 | |
| | | | | 燃料費 | | 千円 | 見込まない | |
| | | | | 光熱水費 | | 千円 | R3予算の値で一定 | |
| | | | | 通信運搬費 | | 千円 | R3予算の値で一定 | |
| | | | | 修繕料 | | 千円 | 過去5年間の平均を見込む | |
| | | | | 材料費 | | 千円 | 見込まない | |
| | | | | 保険料 | | 千円 | R3予算の値で一定 | |
| | | | | 調査費 | | 千円 | 年間900千円を見込む | |
| | | | 受託工事費 | 旅費 | | 千円 | 見込まない | |
| | | | | 委託料 | | 千円 | 見込まない | |
| | | | | 給水工事費 | | 千円 | R3予算の値で一定 | |
| | | | | その他の受託工事費 | | 千円 | 見込まない | |
| | | | 総務費 | 旅費 | | 千円 | 過去5年間の平均を見込む | |
| | | | | 備消耗品費 | | 千円 | 過去5年間の平均を見込む | |
| | | | | 印刷製本費 | | 千円 | 過去5年間の平均を見込む | |
| | | | | 委託料 | | 千円 | 年間1,500千円 + 事業計画費やシステム保守費等を見込む | |
| | | | | 手数料 | | 千円 | 過去5年間の平均を見込む | |
| | | | | 補償費 | | 千円 | 見込まない | |
| | | | 職員費 | 給料 | | 千円 | R3予算の値で一定 | |
| | | | | 手当 | | 千円 | R3予算の値で一定 | |
| | | | | 賞与引当金繰入額 | | 千円 | R3予算の値で一定 | |
| 法定福利費 | | | | | 千円 | R3予算の値で一定 | | |
| 法定福利費繰入金 | | | | | 千円 | R3予算の値で一定 | | |
| 減価償却費 | | | 有形固定資産減価償却費 | | 千円 | (既設)予定額+(更新)償却計算 | | |
| | | | 無形固定資産減価償却費 | | 千円 | (既設)予定額+(更新)償却計算 システム(ソフトウェア) | | |
| 資産減耗費 | | | たな卸資産減耗費 | | 千円 | 水道メーター器財産台帳より | | |
| | | | 固定資産除却費 | | 千円 | R5の更新事業完了後に和地区と美葉牛地区の資産を除却する(固定資産番号2001+2003) | | |
| 営業外費用 | | | 支払利息及び | 企業債利息 | | 千円 | (旧債)予定額+(新債)償還計算 | |
| | | | 企業債取扱諸費 | 一時借入金利息 | | 千円 | 見込まない | |
| | | | 雑支出 | 不用品売却原価 | | 千円 | 見込まない | |
| | | | | 雑支出 | | 千円 | 見込まない | |
| 消費税 | | 公課費 | | 千円 | 見込まない | | | |
| 特別損失 | | 固定資産売却損 | 固定資産売却損 | | 千円 | 見込まない | | |
| | | 過年度損益修正損 | 過年度損益修正損 | | 千円 | 見込まない | | |
| 予備費 | | 予備費 | 予備費 | | 千円 | 見込まない | | |
| 資本的収支 | | 収入 | 国庫支出金 | 国庫補助金 | 国庫補助金 | 千円 | 更新事業費の1/3を見込む | |
| | 企業債 | | 企業債 | 企業債 | 千円 | 更新事業費から国庫補助金を除いた額の50%無水債 50%過疎債 を見込む ※ 利率は地方公共団体金融機構R3.12適用 | | |
| | 出資金 | | 出資金 | 出資金 | 千円 | 元金償還×0.5 | | |
| | 固定資産売却代金 | | 固定資産売却代金 | 固定資産売却代金 | 千円 | 見込まない | | |
| | 支出 | 建設改良費 | 配水施設費 | 委託料 | | 千円 | 調査設計費 | |
| | | | | 工事請負費 | | 千円 | 更新工事費 | |
| | | 機械及び装置設備費 | 量水器購入費 | | 千円 | 水道メーター器財産台帳より | | |
| 工具器具及び備品購入費 | 備品購入費 | | 千円 | システム等の備品購入費 | | | | |
| 企業債償還金 | 企業債償還金 | 企業債償還金 | | 千円 | (旧債)予定額+(新債)償還計算 | | | |

(2) 財政計画の検討

財政計画の検討にあたっては、下記の2つのCaseについての検討を行います。

- Case.1 水道料金据置の場合
- Case.2 水道料金改定による収支均衡の場合

1) Case.1 水道料金据置の場合

Case.1 の検討では、水道料金を据置くものとし、収支計算を行います。

人口減少に伴う使用水量の減少による水道料金の減収や、事業計画費や老朽化している施設の更新事業費を設定し、今後10年間の収支計算を行ったところ、将来にわたって年間約2,200万円から4,700万円の赤字と試算されました。

このマイナス収支に対しては、損益勘定留保資金を考慮しつつも、現在の資金残高約8,700万円が令和9年度には270万円まで減少していくものと試算され、令和10年度には資金ショートすることが見込まれるため、水道料金を改定する必要があります。

表-4.4 Case.1 水道料金据置の場合 収支計算表

Case.1 水道料金据置の場合

単位：千円

| 項目 | R3 (予算) | R4 | R5 | R6 | R7 | R8 | R9 | R10 | R11 | R12 | R13 |
|------------------------------|------------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|
| 年間有収水量 A (m ³ /y) | 162,790 | 160,965 | 159,942 | 158,045 | 156,585 | 154,760 | 153,354 | 151,475 | 149,650 | 148,190 | 146,034 |
| 供給単価 B (円/m ³) | | 275.36 | 275.36 | 275.36 | 275.36 | 275.36 | 275.36 | 275.36 | 275.36 | 275.36 | 275.36 |
| 料金収入 A×B | 49,400 | 44,323 | 44,042 | 43,519 | 43,117 | 42,615 | 42,228 | 41,710 | 41,208 | 40,806 | 40,212 |

※R2供給単価 275.36円/m³

Case.1 水道料金据置の場合 収益的収支

単位：千円

| 款 項 目 | R1 (決算) | R2 (決算) | R3 (予算) | R4 | R5 | R6 | R7 | R8 | R9 | R10 | R11 | R12 | R13 |
|-----------|-------------|------------|------------|--------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|
| 収 益 的 収 入 | 1. 営業収益 | 45,051 | 47,843 | 51,747 | 44,648 | 44,367 | 43,844 | 43,442 | 42,940 | 42,553 | 41,533 | 41,131 | 40,537 |
| | 給 水 収 益 | 44,104 | 45,259 | 49,400 | 44,323 | 44,042 | 43,519 | 43,117 | 42,615 | 42,228 | 41,710 | 41,208 | 40,806 |
| | 受 託 工 事 収 益 | 947 | 2,584 | 2,345 | 325 | 325 | 325 | 325 | 325 | 325 | 325 | 325 | 325 |
| | その他の営業収益 | 0 | 0 | 2 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | 2. 営業外収益 | 9,114 | 8,871 | 14,759 | 9,761 | 10,320 | 10,949 | 10,842 | 10,929 | 11,651 | 11,768 | 11,926 | 12,117 |
| | 受取利息及び配当金 | 5 | 4 | 15 | 15 | 15 | 15 | 15 | 15 | 15 | 15 | 15 | 15 |
| | 他 会 計 補 助 金 | 3,028 | 3,068 | 3,208 | 3,037 | 3,078 | 3,124 | 3,075 | 3,046 | 3,128 | 3,095 | 3,060 | 3,043 |
| | 長期前受金戻入 | 4,876 | 5,162 | 5,721 | 6,609 | 7,127 | 7,710 | 7,652 | 7,768 | 8,408 | 8,558 | 8,751 | 8,959 |
| | 雑 収 入 益 | 1,200 | 631 | 750 | 100 | 100 | 100 | 100 | 100 | 100 | 100 | 100 | 100 |
| | 消費税込還付金 | 5 | 6 | 5,065 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | 3. 特別利益 | 0 | 0 | 2 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | 固定資産売却益 | 0 | 0 | 1 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | 過年度損益修正益 | 0 | 0 | 1 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 収益的収入計 A | 54,165 | 56,714 | 66,508 | 54,409 | 54,687 | 54,793 | 54,284 | 53,869 | 54,204 | 53,803 | 53,459 | 53,248 | |
| 収 益 的 支 出 | 1. 営業費用 | 65,973 | 65,351 | 72,342 | 67,096 | 72,107 | 79,858 | 72,948 | 76,441 | 83,962 | 71,369 | 71,499 | 70,890 |
| | 原水及び浄水費 | 23,598 | 23,841 | 30,328 | 27,483 | 27,392 | 27,130 | 26,994 | 26,804 | 26,711 | 26,451 | 26,288 | 26,124 |
| | 配水及び給水費 | 10,123 | 7,274 | 7,800 | 7,776 | 7,776 | 7,776 | 7,776 | 7,776 | 7,776 | 7,776 | 7,776 | 7,776 |
| | 受託工事費 | 820 | 3,170 | 2,997 | 980 | 980 | 980 | 980 | 980 | 980 | 980 | 980 | 980 |
| | 総 係 費 | 2,003 | 1,925 | 5,235 | 1,932 | 2,177 | 9,177 | 2,177 | 5,177 | 12,177 | 2,177 | 2,177 | 2,177 |
| | 職員費 | 4,825 | 4,684 | 4,960 | 4,960 | 4,960 | 4,960 | 4,960 | 4,960 | 4,960 | 4,960 | 4,960 | 4,960 |
| | 減価償却費 | 22,155 | 23,059 | 20,513 | 23,001 | 25,950 | 28,894 | 28,564 | 28,681 | 30,104 | 28,454 | 27,920 | 28,366 |
| | 資産減耗費 | 2,449 | 1,398 | 509 | 964 | 2,872 | 941 | 1,497 | 2,063 | 1,254 | 571 | 1,398 | 507 |
| | 2. 営業外費用 | 3,783 | 3,660 | 1,106 | 1,073 | 1,155 | 1,247 | 1,149 | 1,091 | 1,256 | 1,189 | 1,120 | 1,085 |
| | 支払利息等 | 1,074 | 988 | 1,104 | 1,073 | 1,155 | 1,247 | 1,149 | 1,091 | 1,256 | 1,189 | 1,120 | 1,085 |
| | 雑 支 出 | 2,709 | 2,672 | 1 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | 消 費 税 | 0 | 0 | 1 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | 3. 特別損失 | 12 | 0 | 2 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | 固定資産売却損 | 0 | 0 | 1 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | 過年度損益修正損 | 12 | 0 | 1 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | 手 当 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | 4. 予備費 | 0 | 0 | 500 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | 予 備 費 | 0 | 0 | 500 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | 収益的支出計 B | 69,768 | 69,011 | 73,950 | 68,169 | 73,262 | 81,105 | 74,097 | 77,532 | 85,218 | 72,558 | 72,619 | 71,975 |
| | 収 支 差 引 A-B | -15,603 | -12,297 | -7,442 | -13,760 | -18,575 | -26,312 | -19,813 | -23,663 | -31,014 | -18,755 | -19,160 | -18,727 |

Case.1 水道料金据置の場合 資本的収支

単位：千円

| 款 項 目 | R1 (決算) | R2 (決算) | R3 (予算) | R4 | R5 | R6 | R7 | R8 | R9 | R10 | R11 | R12 | R13 |
|------------|------------|------------|------------|--------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|
| 1. 国庫支出金 | 29,076 | 27,023 | 19,566 | 23,033 | 25,000 | 0 | 6,666 | 41,666 | 8,333 | 8,333 | 8,333 | 8,333 | 8,333 |
| 国庫補助金 | 29,076 | 27,023 | 19,566 | 23,033 | 25,000 | 0 | 6,666 | 41,666 | 8,333 | 8,333 | 8,333 | 8,333 | 8,333 |
| 2. 企業債 | 69,200 | 69,300 | 61,000 | 54,800 | 58,200 | 1,600 | 15,800 | 86,800 | 18,800 | 17,600 | 18,200 | 19,800 | 18,200 |
| 企業債 | 69,200 | 69,300 | 61,000 | 54,800 | 58,200 | 1,600 | 15,800 | 86,800 | 18,800 | 17,600 | 18,200 | 19,800 | 18,200 |
| 3. 出資金 | 3,036 | 4,470 | 7,849 | 8,480 | 9,462 | 10,431 | 12,193 | 13,854 | 15,945 | 16,601 | 15,637 | 14,292 | 14,421 |
| 出資金 | 3,036 | 4,470 | 7,849 | 8,480 | 9,462 | 10,431 | 12,193 | 13,854 | 15,945 | 16,601 | 15,637 | 14,292 | 14,421 |
| 4. 固定資産売却益 | 0 | 0 | 1 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 固定資産売却益 | 0 | 0 | 1 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 5. 負担金 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 負担金 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 資本的収入計A | 101,312 | 100,793 | 88,416 | 86,313 | 92,662 | 12,031 | 34,659 | 142,320 | 43,078 | 42,534 | 42,170 | 42,425 | 40,954 |
| 1. 建設改良費 | 102,777 | 100,746 | 81,704 | 77,896 | 83,366 | 1,657 | 22,636 | 128,631 | 27,208 | 26,004 | 26,696 | 28,166 | 26,657 |
| 建設改良費 | 102,777 | 100,746 | 81,704 | 77,896 | 83,366 | 1,657 | 22,636 | 128,631 | 27,208 | 26,004 | 26,696 | 28,166 | 26,657 |
| 2. 企業債償還金 | 6,022 | 8,759 | 15,154 | 16,960 | 18,924 | 20,861 | 24,386 | 27,707 | 31,890 | 33,201 | 31,274 | 28,583 | 28,841 |
| 企業債償還金 | 6,022 | 8,759 | 15,154 | 16,960 | 18,924 | 20,861 | 24,386 | 27,707 | 31,890 | 33,201 | 31,274 | 28,583 | 28,841 |
| 資本的支出計B | 108,799 | 109,505 | 96,858 | 94,856 | 102,290 | 22,518 | 47,022 | 156,338 | 59,098 | 59,205 | 57,970 | 56,749 | 55,498 |
| 収支差引A-B | -7,487 | -8,712 | -8,442 | -8,543 | -9,628 | -10,487 | -12,363 | -14,018 | -16,020 | -16,671 | -15,800 | -14,324 | -14,544 |

Case.1 水道料金据置の場合 実質収支

単位：千円

| 款 項 目 | R1 (決算) | R2 (決算) | R3 (予算) | R4 | R5 | R6 | R7 | R8 | R9 | R10 | R11 | R12 | R13 |
|-------------|------------|------------|------------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|
| 収益的収支+資本的収支 | -23,090 | -21,009 | -15,884 | -22,303 | -28,203 | -36,799 | -32,176 | -37,681 | -47,034 | -35,426 | -34,960 | -33,051 | -37,445 |

Case.1 水道料金据置の場合 資金残高

単位：千円

| 款 項 目 | R1 (決算) | R2 (決算) | R3 (予算) | R4 | R5 | R6 | R7 | R8 | R9 | R10 | R11 | R12 | R13 |
|-----------|------------|------------|------------|--------|--------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|
| 損益勘定留保資金① | - | - | - | 2,632 | 248 | -5,128 | 1,099 | -2,750 | -9,318 | 1,141 | 9 | 680 | -3,171 |
| 資本的収支不足額② | - | - | - | -8,543 | -9,628 | -10,487 | -12,363 | -14,018 | -16,020 | -16,671 | -15,800 | -14,324 | -14,544 |
| 差し引き①+② | - | - | - | -5,911 | -9,380 | -15,615 | -11,264 | -16,768 | -25,338 | -15,530 | -15,791 | -13,644 | -17,715 |
| 資金残高 | 79,321 | 89,728 | 86,935 | 81,024 | 71,644 | 56,029 | 44,765 | 27,997 | 2,659 | -12,871 | -28,662 | -42,306 | -60,021 |

※ 損益勘定留保資金=収益的収支差引+減価償却費-長期前受金戻入

※ 令和10年度には資金ショートとなる。

図-4.2 Case.1 水道料金据置の場合 収支の見込み（全体）

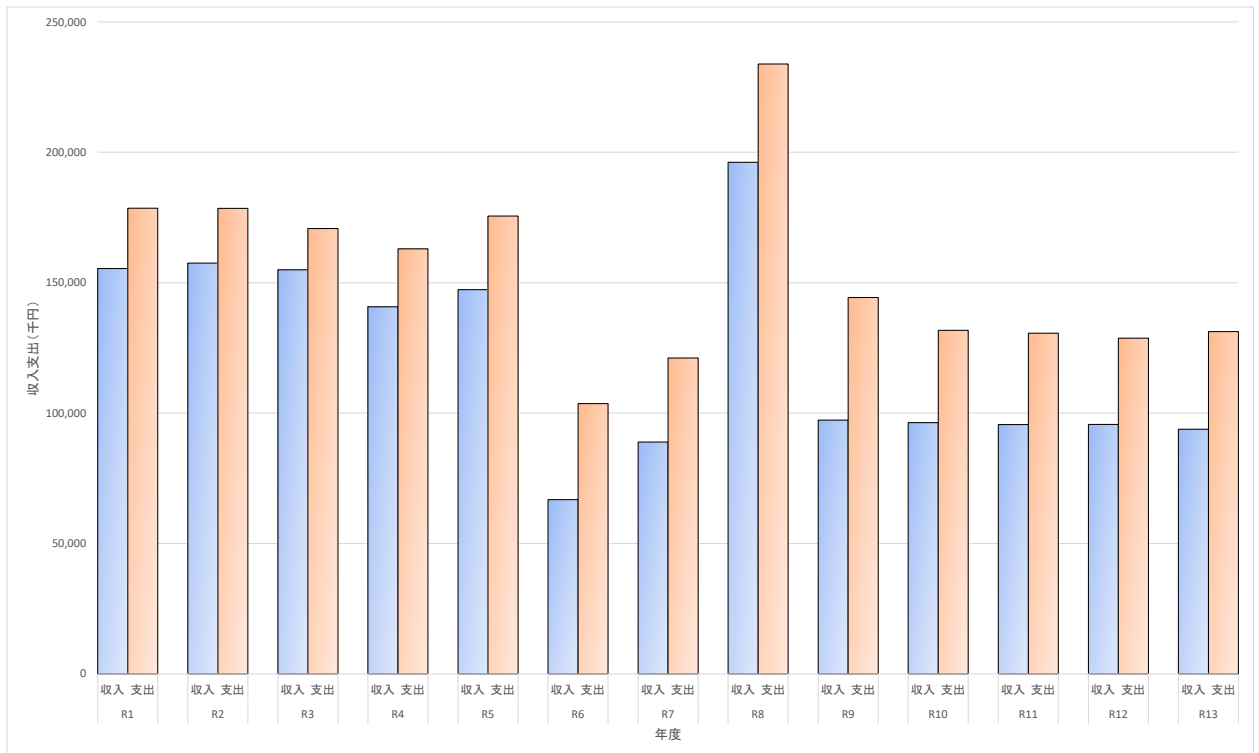


図-4.3 Case.1 水道料金据置の場合 収支の見込み（収益的収支）

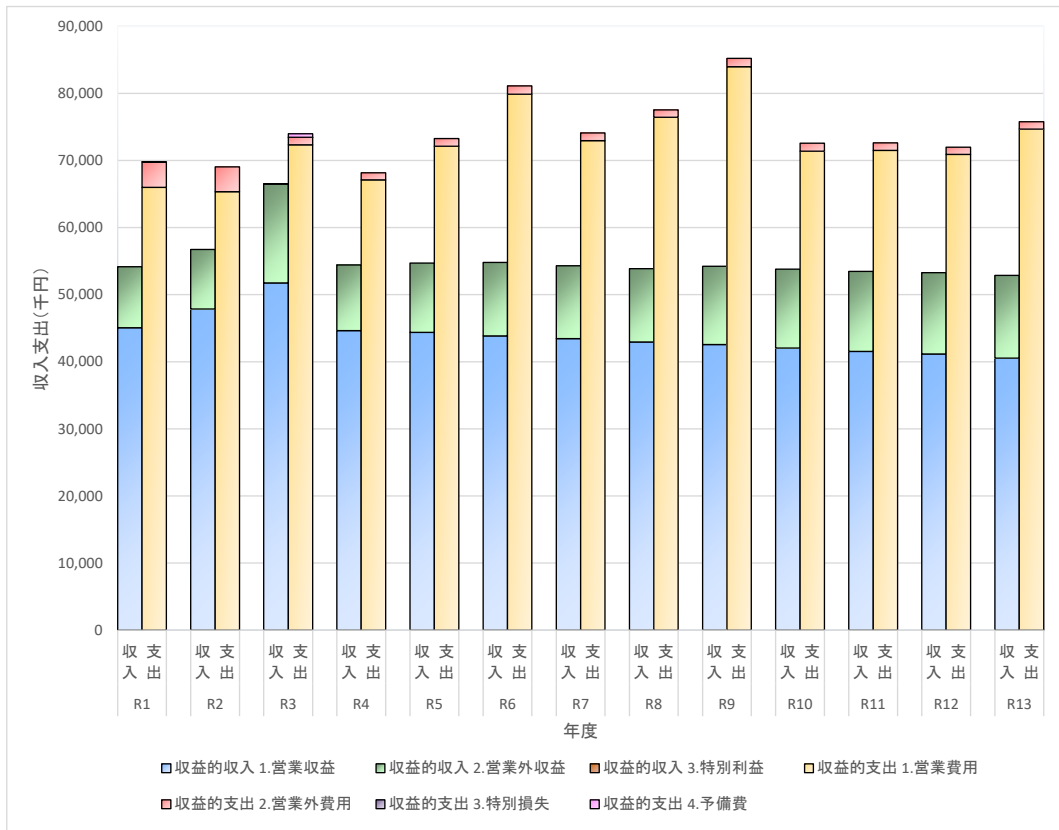
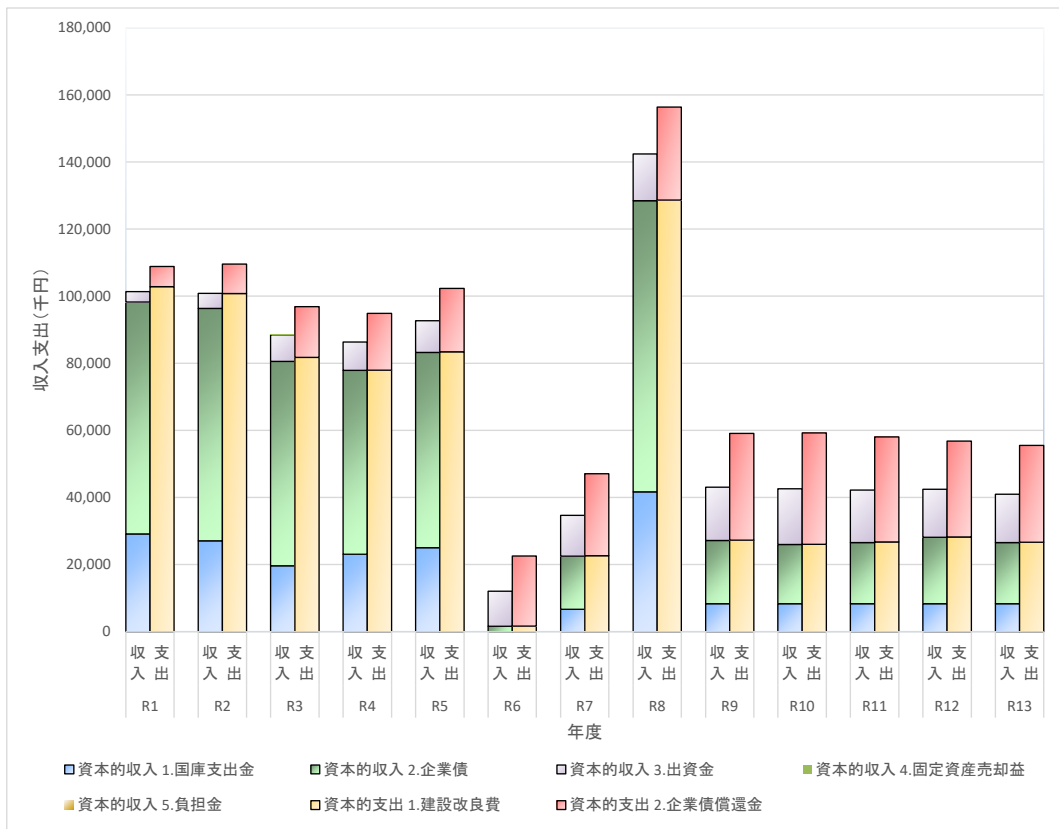


図-4.4 Case.1 水道料金据置の場合 収支の見込み（資本的収支）



2) Case.2 水道料金改定による収支均衡の場合

Case.1 水道料金据置の場合の検討では、実質収支が赤字となり資金ショートとなることが見込まれたため、Case.2 では健全経営を図るための水道料金改定について検討します。

水道料金改定のアップ率については、下記のような条件設定にて試算します。

- 資金残高は 3,000 万円から 5,000 万円程度を確保することとする。
- 1 度の料金アップ率は 20%以内とする。
- 料金改定間隔は最短でも 3 年とする。初回は早くとも令和 6 年度施行とする。

なお、参考までに道内水道事業の中で総収益順より 10 町を抽出し、資金残高について下表に示します。

表-4.5 道内水道事業の資金残高（法適用事業体 総収益順）

| 事業体名 | 総収益 (千円) A | 営業収益 (千円) B | 給水収益 (千円) C | 流動資産 (千円) D | 貸倒引当金 (千円) E | 流動負債 (千円) F | 資金残高 (千円) G(=D-E-F) | 比率 (%) H(=G/A) | 備考 |
|------|------------------|-------------------|-------------------|-------------------|--------------------|-------------------|---------------------------|----------------------|----|
| 増毛町 | 21,134 | 18,226 | 18,159 | 40,673 | 14 | 7,462 | 33,197 | 157.1 | |
| 秩父別町 | 58,841 | 53,512 | 52,684 | 117,296 | 0 | 687 | 116,609 | 198.2 | |
| 上ノ国町 | 69,385 | 61,869 | 54,217 | 292,004 | 0 | 4,631 | 287,373 | 414.2 | |
| 美深町 | 88,276 | 78,641 | 76,991 | 285,955 | 352 | 13,645 | 271,958 | 308.1 | |
| 標茶町 | 92,705 | 67,625 | 66,348 | 231,887 | 98 | 29,426 | 202,363 | 218.3 | |
| 新得町 | 101,229 | 84,432 | 81,347 | 107,235 | 0 | 46,801 | 60,434 | 59.7 | |
| 鹿部町 | 104,595 | 91,110 | 91,052 | 135,761 | 0 | 66,308 | 69,453 | 66.4 | |
| 福島町 | 111,365 | 95,122 | 93,596 | 407,923 | 0 | 6,843 | 401,080 | 360.1 | |
| 当麻町 | 125,261 | 116,538 | 114,109 | 129,684 | 34 | 17,646 | 112,004 | 89.4 | |
| 様似町 | 126,735 | 120,928 | 114,332 | 118,087 | 89 | 24,343 | 93,655 | 73.9 | |

総務省HPより抜粋 2016決算

現在の本町の資金残高は約 8,700 万円となっておりますが、Case.1 での検討によると、赤字収支が続くことにより令和 10 年度には資金ショートとなると見込まれました。

この状況に対し、目標とする資金残高を確保しつつ、健全な経営を図っていくためには、令和 7 年度と令和 10 年度に水道料金をそれぞれ 20%アップする必要があると試算されました。

表-4.6 Case.2 水道料金改定による収支均衡の場合 収支計算表

Case.2 水道料金改定による収支均衡の場合

単位：千円

| 項目 | R3 (予算) | R4 | R5 | R6 | R7 | R8 | R9 | R10 | R11 | R12 | R13 |
|--------------------------------|------------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|
| 年間有収水量 A (m ³ /y) | 162,790 | 160,965 | 159,942 | 158,045 | 156,585 | 154,760 | 153,354 | 151,475 | 149,650 | 148,190 | 146,034 |
| 供給単価 B (円/m ³) | | 275.36 | 275.36 | 275.36 | 330.43 | 330.43 | 330.43 | 396.52 | 396.52 | 396.52 | 396.52 |
| 料金収入 A×B | 49,400 | 44,323 | 44,042 | 43,519 | 51,740 | 51,137 | 50,673 | 60,063 | 59,339 | 58,760 | 57,905 |
| ※R2供給単価 275.36円/m ³ | | | | | 20%UP | | | 20%UP | | | |

Case.2 水道料金改定による収支均衡の場合 収益的収支

単位：千円

| 款項目 | R1 (決算) | R2 (決算) | R3 (予算) | R4 | R5 | R6 | R7 | R8 | R9 | R10 | R11 | R12 | R13 |
|-----------|------------|------------|------------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|--------|--------|--------|--------|
| 1. 営業収益 | 45,051 | 47,843 | 51,747 | 44,648 | 44,367 | 43,844 | 52,065 | 51,462 | 50,998 | 60,388 | 59,664 | 59,085 | 58,230 |
| 給水収益 | 44,104 | 45,259 | 49,400 | 44,323 | 44,042 | 43,519 | 51,740 | 51,137 | 50,673 | 60,063 | 59,339 | 58,760 | 57,905 |
| 受託工事収益 | 947 | 2,584 | 2,345 | 325 | 325 | 325 | 325 | 325 | 325 | 325 | 325 | 325 | 325 |
| その他の営業収益 | 0 | 0 | 2 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 2. 営業外収益 | 9,114 | 8,871 | 14,759 | 9,761 | 10,320 | 10,949 | 10,842 | 10,929 | 11,651 | 11,768 | 11,926 | 12,117 | 12,327 |
| 受取利息及び配当金 | 5 | 4 | 15 | 15 | 15 | 15 | 15 | 15 | 15 | 15 | 15 | 15 | 15 |
| 会計補助金 | 3,028 | 3,068 | 3,208 | 3,037 | 3,078 | 3,124 | 3,075 | 3,046 | 3,128 | 3,095 | 3,060 | 3,043 | 3,045 |
| 長期前受金戻入 | 4,876 | 5,162 | 5,721 | 6,609 | 7,127 | 7,710 | 7,652 | 7,768 | 8,408 | 8,558 | 8,751 | 8,959 | 9,167 |
| 雑収益 | 1,200 | 631 | 750 | 100 | 100 | 100 | 100 | 100 | 100 | 100 | 100 | 100 | 100 |
| 消費税還付金 | 5 | 6 | 5,065 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 3. 特別利益 | 0 | 0 | 2 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 固定資産売却益 | 0 | 0 | 1 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 過年度損益修正益 | 0 | 0 | 1 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 収益的収入計 A | 54,165 | 56,714 | 66,508 | 54,409 | 54,687 | 54,793 | 62,907 | 62,391 | 62,649 | 72,156 | 71,590 | 71,202 | 70,557 |
| 1. 営業費用 | 65,973 | 65,351 | 72,342 | 67,096 | 72,107 | 79,858 | 72,948 | 76,441 | 83,962 | 71,369 | 71,499 | 70,890 | 74,675 |
| 原水及び浄水費 | 23,598 | 23,841 | 30,328 | 27,483 | 27,392 | 27,130 | 26,994 | 26,804 | 26,711 | 26,451 | 26,288 | 26,124 | 25,921 |
| 配水及び給水費 | 10,123 | 7,274 | 7,800 | 7,776 | 7,776 | 7,776 | 7,776 | 7,776 | 7,776 | 7,776 | 7,776 | 7,776 | 7,776 |
| 受託工事費 | 820 | 3,170 | 2,997 | 980 | 980 | 980 | 980 | 980 | 980 | 980 | 980 | 980 | 980 |
| 総係費 | 2,003 | 1,925 | 5,235 | 1,932 | 2,177 | 9,177 | 2,177 | 5,177 | 12,177 | 2,177 | 2,177 | 2,177 | 5,177 |
| 職員費 | 4,825 | 4,684 | 4,960 | 4,960 | 4,960 | 4,960 | 4,960 | 4,960 | 4,960 | 4,960 | 4,960 | 4,960 | 4,960 |
| 減価償却費 | 22,155 | 23,059 | 20,513 | 23,001 | 25,950 | 28,894 | 28,564 | 28,681 | 30,104 | 28,454 | 27,920 | 28,366 | 28,897 |
| 資産減耗費 | 2,449 | 1,398 | 509 | 964 | 2,872 | 941 | 1,497 | 2,063 | 1,254 | 571 | 1,398 | 507 | 964 |
| 2. 営業外費用 | 3,783 | 3,660 | 1,106 | 1,073 | 1,155 | 1,247 | 1,149 | 1,091 | 1,256 | 1,189 | 1,120 | 1,085 | 1,090 |
| 支払利息等 | 1,074 | 988 | 1,104 | 1,073 | 1,155 | 1,247 | 1,149 | 1,091 | 1,256 | 1,189 | 1,120 | 1,085 | 1,090 |
| 雑支出 | 2,709 | 2,672 | 1 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 消費税 | 0 | 0 | 1 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 3. 特別損失 | 12 | 0 | 2 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 固定資産売却損 | 0 | 0 | 1 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 過年度損益修正損 | 12 | 0 | 1 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 手当 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 4. 予備費 | 0 | 0 | 500 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 予備費 | 0 | 0 | 500 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 収益的支出計 B | 69,768 | 69,011 | 73,950 | 68,169 | 73,262 | 81,105 | 74,097 | 77,532 | 85,218 | 72,558 | 72,619 | 71,975 | 75,765 |
| 収支差引 A-B | -15,603 | -12,297 | -7,442 | -13,760 | -18,575 | -26,312 | -11,190 | -15,141 | -22,569 | -402 | -1,029 | -773 | -5,208 |

Case.2 水道料金改定による収支均衡の場合 資本的収支

単位：千円

| 款項目 | R1 (決算) | R2 (決算) | R3 (予算) | R4 | R5 | R6 | R7 | R8 | R9 | R10 | R11 | R12 | R13 |
|------------|------------|------------|------------|--------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|
| 1. 国庫支出金 | 29,076 | 27,023 | 19,566 | 23,033 | 25,000 | 0 | 6,666 | 41,666 | 8,333 | 8,333 | 8,333 | 8,333 | 8,333 |
| 国庫補助金 | 29,076 | 27,023 | 19,566 | 23,033 | 25,000 | 0 | 6,666 | 41,666 | 8,333 | 8,333 | 8,333 | 8,333 | 8,333 |
| 2. 企業債 | 69,200 | 69,300 | 61,000 | 54,800 | 58,200 | 1,600 | 15,800 | 86,800 | 18,800 | 17,600 | 18,200 | 19,800 | 18,200 |
| 企業債 | 69,200 | 69,300 | 61,000 | 54,800 | 58,200 | 1,600 | 15,800 | 86,800 | 18,800 | 17,600 | 18,200 | 19,800 | 18,200 |
| 出資金 | 3,036 | 4,470 | 7,849 | 8,480 | 9,462 | 10,431 | 12,193 | 13,854 | 15,945 | 16,601 | 15,637 | 14,292 | 14,421 |
| 出資金 | 3,036 | 4,470 | 7,849 | 8,480 | 9,462 | 10,431 | 12,193 | 13,854 | 15,945 | 16,601 | 15,637 | 14,292 | 14,421 |
| 4. 固定資産売却益 | 0 | 0 | 1 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 固定資産売却益 | 0 | 0 | 1 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 5. 負担金 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 負担金 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 資本的収入計 A | 101,312 | 100,793 | 88,416 | 86,313 | 92,662 | 12,031 | 34,659 | 142,320 | 43,078 | 42,534 | 42,170 | 42,425 | 40,954 |
| 1. 建設改良費 | 102,777 | 100,746 | 81,704 | 77,896 | 83,366 | 1,657 | 22,636 | 128,631 | 27,208 | 26,004 | 26,696 | 28,166 | 26,657 |
| 建設改良費 | 102,777 | 100,746 | 81,704 | 77,896 | 83,366 | 1,657 | 22,636 | 128,631 | 27,208 | 26,004 | 26,696 | 28,166 | 26,657 |
| 2. 企業債償還金 | 6,022 | 8,759 | 15,154 | 16,960 | 18,924 | 20,861 | 24,386 | 27,707 | 31,890 | 33,201 | 31,274 | 28,583 | 28,841 |
| 企業債償還金 | 6,022 | 8,759 | 15,154 | 16,960 | 18,924 | 20,861 | 24,386 | 27,707 | 31,890 | 33,201 | 31,274 | 28,583 | 28,841 |
| 資本的支出計 B | 108,799 | 109,505 | 96,858 | 94,856 | 102,290 | 22,518 | 47,022 | 156,338 | 59,098 | 59,205 | 57,970 | 56,749 | 55,498 |
| 収支差引 A-B | -7,487 | -8,712 | -8,442 | -8,543 | -9,628 | -10,487 | -12,363 | -14,018 | -16,020 | -16,671 | -15,800 | -14,324 | -14,544 |

Case.2 水道料金改定による収支均衡の場合 実質収支

単位：千円

| 款項目 | R1 (決算) | R2 (決算) | R3 (予算) | R4 | R5 | R6 | R7 | R8 | R9 | R10 | R11 | R12 | R13 |
|-------------|------------|------------|------------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|
| 収益的収支+資本的収支 | -23,090 | -21,009 | -15,884 | -22,303 | -28,203 | -36,799 | -23,553 | -29,159 | -38,589 | -17,073 | -16,829 | -15,097 | -19,752 |

Case.2 水道料金改定による収支均衡の場合 資金残高

単位：千円

| 款項目 | R1 (決算) | R2 (決算) | R3 (予算) | R4 | R5 | R6 | R7 | R8 | R9 | R10 | R11 | R12 | R13 |
|-----------|------------|------------|------------|--------|--------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|
| 損益勘定留保資金① | — | — | — | 2,632 | 248 | -5,128 | 9,722 | 5,772 | -873 | 19,494 | 18,140 | 18,634 | 14,522 |
| 資本的収支不足額② | — | — | — | -8,543 | -9,628 | -10,487 | -12,363 | -14,018 | -16,020 | -16,671 | -15,800 | -14,324 | -14,544 |
| 差し引き①+② | — | — | — | -5,911 | -9,380 | -15,615 | -2,641 | -8,246 | -16,893 | 2,823 | 2,340 | 4,310 | -22 |
| 資金残高 | 79,321 | 89,728 | 86,935 | 81,024 | 71,644 | 56,029 | 53,388 | 45,142 | 28,249 | 31,072 | 33,412 | 37,722 | 37,700 |

※ 損益勘定留保資金 = 収益的収支差引 + 減価償却費 - 長期前受金戻入

※ 料金改定により資金残高3,000万円から5,000万円程度を確保できる。

図-4.5 Case.2 水道料金改定による収支均衡の場合 収支の見込み(全体)

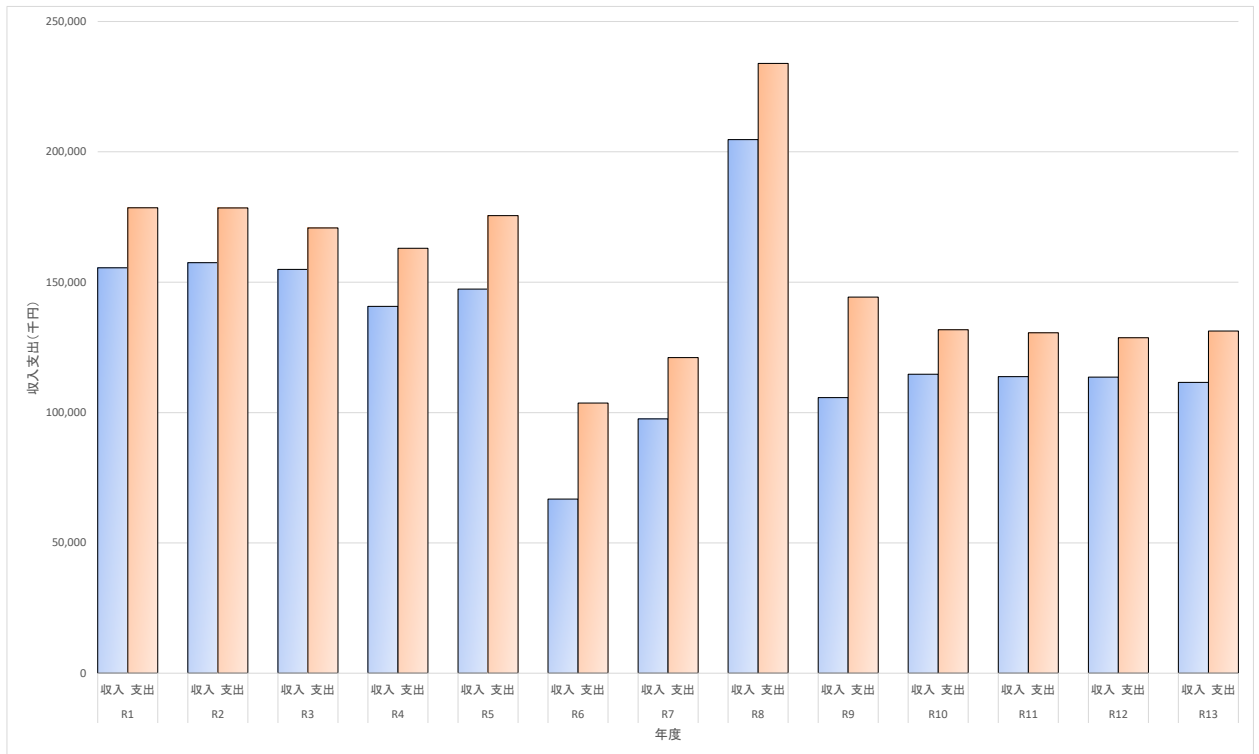


図-4.6 Case.2 水道料金改定による収支均衡の場合 収支の見込み（収益的収支）

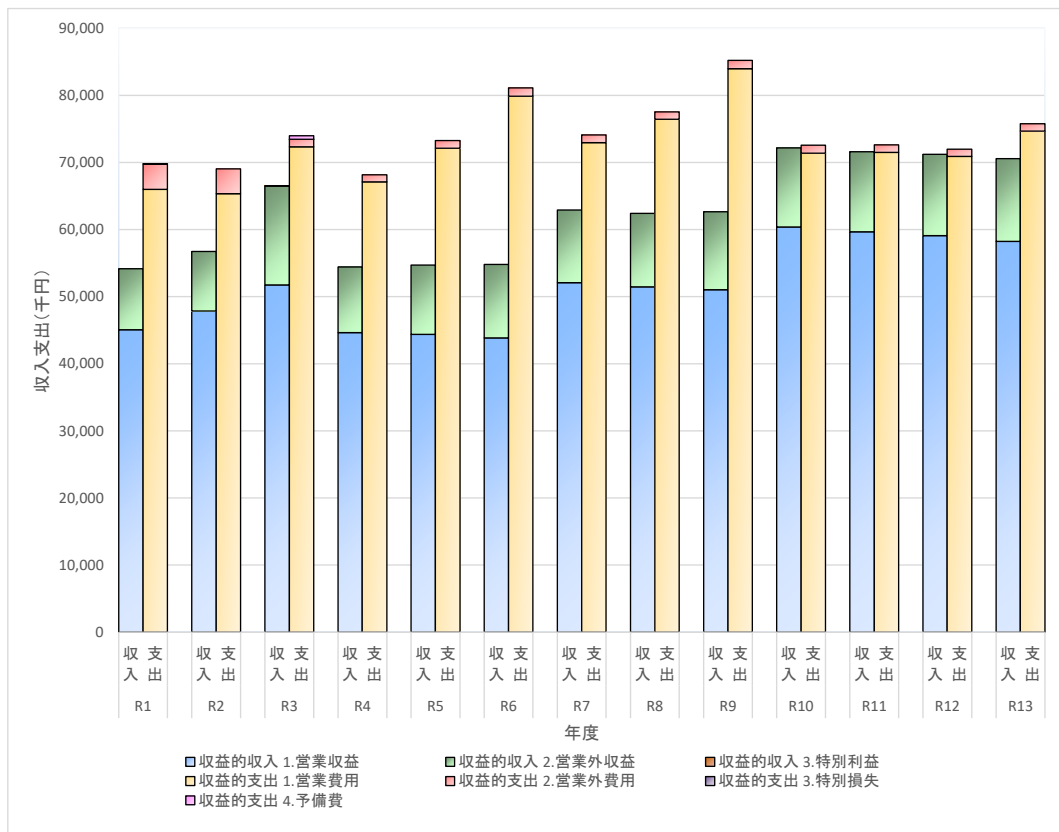
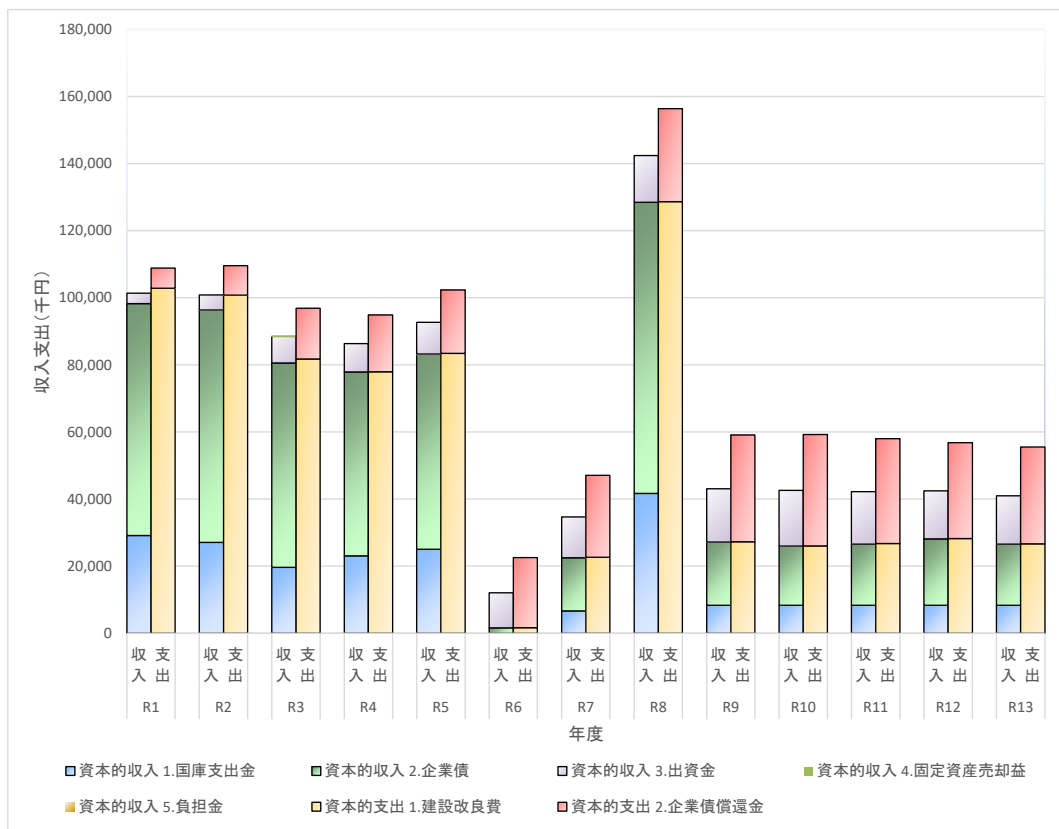


図-4.7 Case.2 水道料金改定による収支均衡の場合 収支の見込み（資本的収支）



3) 水道料金改定による料金水準について

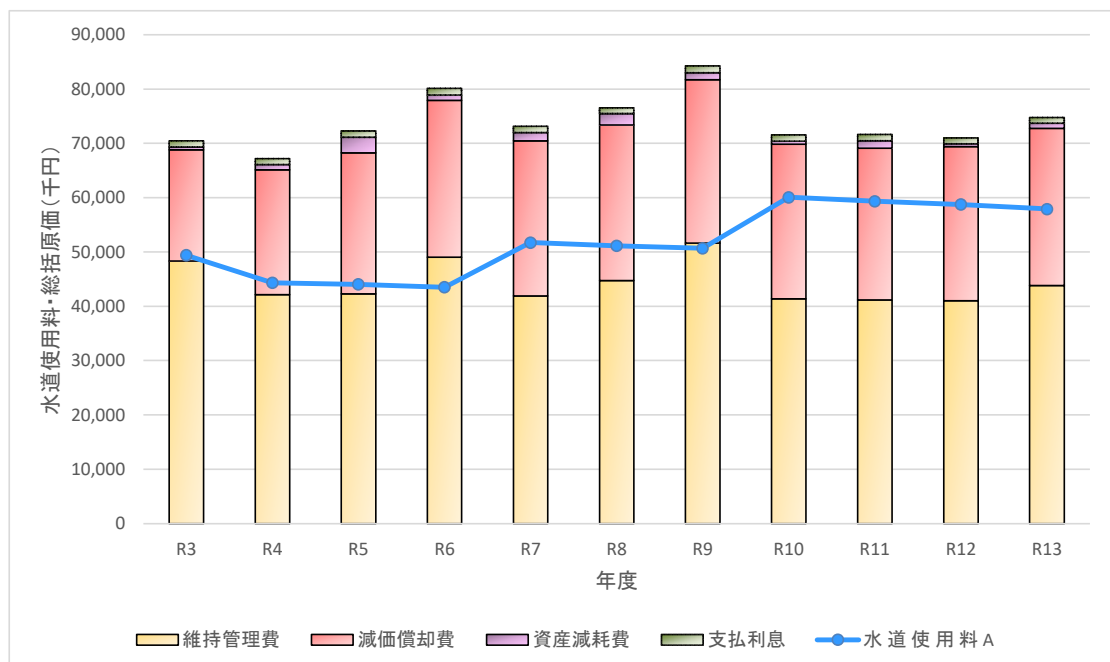
2-3.(4) 料金水準の状況より、近年の状況としては主に減価償却費の増加により、水道料金収入によってまかなうべき費用に対して、料金収入が不足している状況となっています。料金収入で回収すべき費用（総括原価分）の約6割から7割で推移しています。

Case.2 の検討では、水道料金の改定による試算を行ったところですが、この料金改定により、料金収入で回収すべき費用（総括原価分）の約8割を回収することができる水準となります。料金改定は段階的に行うことが望ましいため、本水準は妥当なものと考えています。

表-4.7 水道料金改定による料金水準 (Case.2)

| 項目 | | R3 (予算) | R4 | R5 | R6 | R7 | R8 | R9 | R10 | R11 | R12 | R13 |
|---------------|----------|------------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|
| 水道使用料 A | | 49,400 | 44,323 | 44,042 | 43,519 | 51,740 | 51,137 | 50,673 | 60,063 | 59,339 | 58,760 | 57,905 |
| 営業費用 維持管理費 | 原浄水部門費 | 30,328 | 27,483 | 27,392 | 27,130 | 26,994 | 26,804 | 26,711 | 26,451 | 26,288 | 26,124 | 25,921 |
| | 配給水部門費 | 7,800 | 7,776 | 7,776 | 7,776 | 7,776 | 7,776 | 7,776 | 7,776 | 7,776 | 7,776 | 7,776 |
| | 一般管理 | | | | | | | | | | | |
| | 検針・集金関係費 | | | | | | | | | | | |
| | 業務部門費 | | | | | | | | | | | |
| | 量水器関係費 | | | | | | | | | | | |
| | その他管理業務費 | 10,195 | 6,892 | 7,137 | 14,137 | 7,137 | 10,137 | 17,137 | 7,137 | 7,137 | 7,137 | 10,137 |
| | 減価償却費 | 20,513 | 23,001 | 25,950 | 28,894 | 28,564 | 28,681 | 30,104 | 28,454 | 27,920 | 28,366 | 28,897 |
| | 資産減耗費 | 509 | 964 | 2,872 | 941 | 1,497 | 2,063 | 1,254 | 571 | 1,398 | 507 | 964 |
| | 合計 | 69,345 | 66,116 | 71,127 | 78,878 | 71,968 | 75,461 | 82,982 | 70,389 | 70,519 | 69,910 | 73,695 |
| 資本費用 | 支払利息 | 1,104 | 1,073 | 1,155 | 1,247 | 1,149 | 1,091 | 1,256 | 1,189 | 1,120 | 1,085 | 1,090 |
| | 資産維持費 | | | | | | | | | | | |
| | 合計 | 1,104 | 1,073 | 1,155 | 1,247 | 1,149 | 1,091 | 1,256 | 1,189 | 1,120 | 1,085 | 1,090 |
| 総括原価 計 B | | 70,449 | 67,189 | 72,282 | 80,125 | 73,117 | 76,552 | 84,238 | 71,578 | 71,639 | 70,995 | 74,785 |
| 水道使用料不足額 A-B | | -21,049 | -22,866 | -28,240 | -36,606 | -21,377 | -25,415 | -33,565 | -11,515 | -12,300 | -12,235 | -16,880 |

図-4.8 水道料金改定による料金水準 (Case.2)



4) 財政計画のまとめ

将来にわたり健全な水道事業を運営していくための投資とその財源を試算し、財政計画の検討を行いました。

財政計画の検討にあたっては、下記の2つのCaseについての検討を行いました。

- Case.1 水道料金据置の場合
- Case.2 水道料金改定による収支均衡の場合

Case.1 の検討では、水道料金を据置くものとし、検討を行いました。

その結果は、将来にわたって赤字経営となり、令和10年度には資金ショートするものと試算され、このままでは健全な経営は困難となります。

Case.2 の検討では、健全経営を図るため、水道料金の改定を行う検討を行いました。

その結果は、水道料金改定20%アップを2回行う必要があると試算されました。

なお、現在の本町の水道料金は、管内においてはやや安価な料金設定となっています。また、平成14年度の料金改定を最後に料金設定は据え置きとなっている状況です。
(消費税増税分を除く)

| 事業者名 | 一般（家庭）用 10m ³ までの料金（税込） |
|------|---------------------------------------|
| 上砂川町 | 2,860 円 |
| 妹背牛町 | 2,948 円 |
| 秩父別町 | 2,684 円 |
| 北竜町 | 2,710 円 |

（令和元年度 北海道の水道より）

表-4.8 検討パターンの概要

| 検討パターン | 料金改定率 | R13 資金残高 (本戦略最終年度) | 水道料金の水準 (原価総括分の回収) |
|--------------------------------|--|-----------------------|-----------------------|
| Case.1 水道料金据置の場合 | — | 資金ショート | 不適 |
| Case.2 水道料金改定による 収支均衡の場合 | R7 20%アップ R10 20%アップ ↓ 現行比 144% | 3,770万円 | 適 |

持続可能な水道事業を運営していくため、水道料金の改定を行い、経営状況の健全化を図っていく必要があります。

| 年 度 | | 前々年度 (決算) | 前年度 (決算) | 本年度 R3 2021 | R4 2022 | R5 2023 | R6 2024 | R7 2025 | R8 2026 | R9 2027 | R10 2028 | R11 2029 | R12 2030 | R13 2031 |
|--|----------------------------------|--------------|-------------|----------------|------------|------------|------------|------------|------------|------------|-------------|-------------|-------------|-------------|
| 区 分 | 1. 営業収益 (A) | 45,051 | 47,843 | 51,747 | 44,648 | 44,367 | 43,844 | 52,065 | 51,462 | 50,998 | 60,388 | 59,664 | 59,085 | 58,230 |
| | (1) 料金収入 | 44,104 | 45,259 | 49,400 | 44,323 | 44,042 | 43,519 | 51,740 | 51,137 | 50,673 | 60,063 | 59,339 | 58,760 | 57,905 |
| | (2) 受託工事収益 (B) | 947 | 2,584 | 2,345 | 325 | 325 | 325 | 325 | 325 | 325 | 325 | 325 | 325 | 325 |
| | (3) その他 | | | 2 | | | | | | | | | | |
| | 2. 営業外収益 | 9,114 | 8,871 | 14,759 | 9,761 | 10,320 | 10,949 | 10,842 | 10,929 | 11,651 | 11,768 | 11,926 | 12,117 | 12,327 |
| | (1) 補助金 | 3,028 | 3,068 | 3,208 | 3,037 | 3,078 | 3,124 | 3,075 | 3,046 | 3,128 | 3,095 | 3,060 | 3,043 | 3,045 |
| | 他会計補助金 | 3,028 | 3,068 | 3,208 | 3,037 | 3,078 | 3,124 | 3,075 | 3,046 | 3,128 | 3,095 | 3,060 | 3,043 | 3,045 |
| | その他補助金 | | | | | | | | | | | | | |
| | (2) 長期前受金戻入 | 4,876 | 5,162 | 5,721 | 6,609 | 7,127 | 7,710 | 7,652 | 7,768 | 8,408 | 8,558 | 8,751 | 8,959 | 9,167 |
| | (3) その他 | 1,210 | 641 | 5,830 | 115 | 115 | 115 | 115 | 115 | 115 | 115 | 115 | 115 | 115 |
| | 収入計 (C) | 54,165 | 56,714 | 66,506 | 54,409 | 54,687 | 54,793 | 62,907 | 62,391 | 62,649 | 72,156 | 71,590 | 71,202 | 70,557 |
| | 1. 営業費用 | 65,973 | 65,351 | 72,342 | 67,096 | 72,107 | 79,858 | 72,948 | 76,441 | 83,962 | 71,369 | 71,499 | 70,890 | 74,675 |
| | (1) 職員給与と 基本給 退職給付費 その他 | 4,825 | 4,684 | 4,960 | 4,960 | 4,960 | 4,960 | 4,960 | 4,960 | 4,960 | 4,960 | 4,960 | 4,960 | 4,960 |
| (2) 経費 | 38,993 | 37,608 | 46,869 | 39,135 | 41,197 | 46,004 | 39,424 | 42,800 | 48,898 | 37,955 | 38,619 | 37,564 | 40,818 | |
| 動力費 | 108 | 118 | 147 | 146 | 146 | 146 | 146 | 146 | 146 | 146 | 146 | 146 | 146 | |
| 修繕費 | 9,267 | 6,057 | 6,526 | 6,939 | 6,939 | 6,939 | 6,939 | 6,939 | 6,939 | 6,939 | 6,939 | 6,939 | 6,939 | |
| 材料費 | | | 10 | | | | | | | | | | | |
| その他 | 29,618 | 31,433 | 40,186 | 32,050 | 34,112 | 38,919 | 32,339 | 35,715 | 41,813 | 30,870 | 31,534 | 30,479 | 33,733 | |
| (3) 減価償却費 | 22,155 | 23,059 | 20,513 | 23,001 | 25,950 | 28,894 | 28,564 | 28,681 | 30,104 | 28,454 | 27,920 | 28,366 | 28,897 | |
| 2. 営業外費用 | 3,795 | 3,660 | 1,608 | 1,073 | 1,155 | 1,247 | 1,149 | 1,091 | 1,256 | 1,189 | 1,120 | 1,085 | 1,090 | |
| (1) 支払利息 | 1,074 | 988 | 1,104 | 1,073 | 1,155 | 1,247 | 1,149 | 1,091 | 1,256 | 1,189 | 1,120 | 1,085 | 1,090 | |
| (2) その他 | 2,721 | 2,672 | 504 | | | | | | | | | | | |
| 支出計 (D) | 69,768 | 69,011 | 73,950 | 68,169 | 73,262 | 81,105 | 74,097 | 77,532 | 85,218 | 72,558 | 72,619 | 71,975 | 75,765 | |
| 経常損益 (C)-(D) (E) | △ 15,603 | △ 12,297 | △ 7,444 | △ 13,760 | △ 18,575 | △ 26,312 | △ 11,190 | △ 15,141 | △ 22,569 | △ 402 | △ 1,029 | △ 773 | △ 5,208 | |
| 特別利益 (F) | | | | | | | | | | | | | | |
| 特別損失 (G) | | | | | | | | | | | | | | |
| 特別損益 (F)-(G) (H) | | | | | | | | | | | | | | |
| 当年度純利益（又は純損失）(E)+(H) | △ 15,603 | △ 12,297 | △ 7,444 | △ 13,760 | △ 18,575 | △ 26,312 | △ 11,190 | △ 15,141 | △ 22,569 | △ 402 | △ 1,029 | △ 773 | △ 5,208 | |
| 繰越利益剰余金又は累積欠損金 (I) | | | | | | | | | | | | | | |
| 流動資産 (J) | | | | | | | | | | | | | | |
| うち未収金 | | | | | | | | | | | | | | |
| 流動負債 (K) | | | | | | | | | | | | | | |
| うち建設改良費分 | | | | | | | | | | | | | | |
| うち一時借入金 | | | | | | | | | | | | | | |
| うち未払金 | | | | | | | | | | | | | | |
| 累積欠損金比率 ($\frac{(I)}{(A)-(B)} \times 100$) | | | | | | | | | | | | | | |
| 地方財政法施行令第15条第1項により算定した 資金不足額 (L) | | | | | | | | | | | | | | |
| 営業収益－受託工事収益 (A)-(B) (M) | 44,104 | 45,259 | 49,402 | 44,323 | 44,042 | 43,519 | 51,740 | 51,137 | 50,673 | 60,063 | 59,339 | 58,760 | 57,905 | |
| 地方財政法による 資金不足の比率 ((L)/(M)×100) | | | | | | | | | | | | | | |
| 健全化法施行令第16条により算定した 資金不足額 (N) | | | | | | | | | | | | | | |
| 健全化法施行規則第6条に規定する 解消可能資金不足額 (O) | | | | | | | | | | | | | | |
| 健全化法施行令第17条により算定した 事業の規 (P) | | | | | | | | | | | | | | |
| 健全化法第22条により算定した 資金不足比率 ((N)/(P)×100) | | | | | | | | | | | | | | |

| 年 度 | | 前々年度 | 前年度 | 本年度 R3 | R4 | R5 | R6 | R7 | R8 | R9 | R10 | R11 | R12 | R13 | |
|---------------------------------|------------------------------|----------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|--------|--------|
| 区 分 | | （決算） | 〔決算見込〕 | 2021 | 2022 | 2023 | 2024 | 2025 | 2026 | 2027 | 2028 | 2029 | 2030 | 2031 | |
| 資本的 収 入 | 1. 企業債 | 69,200 | 69,300 | 61,000 | 54,800 | 58,200 | 1,600 | 15,800 | 86,800 | 18,800 | 17,600 | 18,200 | 19,800 | 18,200 | |
| | うち資本費平準化債 | | | | | | | | | | | | | | |
| | 2. 他会計出資金 | 3,036 | 4,470 | 7,849 | 8,480 | 9,462 | 10,431 | 12,193 | 13,854 | 15,945 | 16,601 | 15,637 | 14,292 | 14,421 | |
| | 3. 他会計補助金 | | | | | | | | | | | | | | |
| | 4. 他会計負担金 | | | | | | | | | | | | | | |
| | 5. 他会計借入金 | | | | | | | | | | | | | | |
| | 6. 国（都道府県）補助金 | 29,076 | 27,023 | 19,566 | 23,033 | 25,000 | | 6,666 | 41,666 | 8,333 | 8,333 | 8,333 | 8,333 | 8,333 | |
| | 7. 固定資産売却代金 | | | 1 | | | | | | | | | | | |
| | 8. 工事負担金 | | | | | | | | | | | | | | |
| | 9. その他 | | | | | | | | | | | | | | |
| | 計 (A) | 101,312 | 100,793 | 88,416 | 86,313 | 92,662 | 12,031 | 34,659 | 142,320 | 43,078 | 42,534 | 42,170 | 42,425 | 40,954 | |
| | (A)のうち翌年度へ繰り越される支出の財源充当額 (B) | | | | | | | | | | | | | | |
| | 純計 (A)-(B) (C) | 101,312 | 100,793 | 88,416 | 86,313 | 92,662 | 12,031 | 34,659 | 142,320 | 43,078 | 42,534 | 42,170 | 42,425 | 40,954 | |
| | 資本的 支 出 | 1. 建設改良費 | 102,777 | 100,746 | 81,704 | 77,896 | 83,366 | 1,657 | 22,636 | 128,631 | 27,208 | 26,004 | 26,696 | 28,166 | 26,657 |
| | | うち職員給与費 | | | | | | | | | | | | | |
| 2. 企業債償還金 | | 6,022 | 8,759 | 15,154 | 16,960 | 18,924 | 20,861 | 24,386 | 27,707 | 31,890 | 33,201 | 31,274 | 28,583 | 28,841 | |
| 3. 他会計長期借入返還金 | | | | | | | | | | | | | | | |
| 4. 他会計への支出金 | | | | | | | | | | | | | | | |
| 5. その他 | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 (D) | 108,799 | 109,505 | 96,858 | 94,856 | 102,290 | 22,518 | 47,022 | 156,338 | 59,098 | 59,205 | 57,970 | 56,749 | 55,498 | | |
| 資本的収入額が資本的支出額に不足する額 (D)-(C) (E) | 7,487 | 8,712 | 8,442 | 8,543 | 9,628 | 10,487 | 12,363 | 14,018 | 16,020 | 16,671 | 15,800 | 14,324 | 14,544 | | |
| 補 填 財 源 | 1. 損益勘定留保資金 | 1,676 | 5,600 | 7,348 | 2,632 | 248 | △ 5,128 | 9,722 | 5,772 | △ 873 | 19,494 | 18,140 | 18,634 | 14,522 | |
| | 2. 利益剰余金処分額 | | | | | | | | | | | | | | |
| | 3. 繰越工事資金 | | | | | | | | | | | | | | |
| | 4. その他 | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 (F) | 1,676 | 5,600 | 7,348 | 2,632 | 248 | △ 5,128 | 9,722 | 5,772 | △ 873 | 19,494 | 18,140 | 18,634 | 14,522 | | |
| 補填財源不足額 (E)-(F) (G) | 5,811 | 3,112 | 1,094 | 5,911 | 9,380 | 15,615 | 2,641 | 8,246 | 16,893 | △ 2,823 | △ 2,340 | △ 4,310 | 22 | | |
| 他会計借入金残高 (G) | | | | | | | | | | | | | | | |
| 企業債残高 (H) | 325,882 | 386,424 | 371,270 | 416,310 | 452,186 | 489,525 | 466,739 | 455,020 | 510,118 | 495,969 | 482,548 | 472,419 | 463,632 | | |

○他会計繰入金 (単位：千円)

| 年 度 | | 前々年度 | 前年度 | 本年度 R3 | R4 | R5 | R6 | R7 | R8 | R9 | R10 | R11 | R12 | R13 |
|--------------------|----------|-------|--------|--------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|
| 区 分 | | （決算） | 〔決算見込〕 | 2021 | 2022 | 2023 | 2024 | 2025 | 2026 | 2027 | 2028 | 2029 | 2030 | 2031 |
| 収益的 収 支 分 | 収益的収支分 | 3,028 | 3,068 | 3,208 | 3,037 | 3,078 | 3,124 | 3,075 | 3,046 | 3,128 | 3,095 | 3,060 | 3,043 | 3,045 |
| | うち基準内繰入金 | 537 | 494 | 482 | 537 | 578 | 624 | 575 | 546 | 628 | 595 | 560 | 543 | 545 |
| | うち基準外繰入金 | 2,491 | 2,574 | 2,726 | 2,500 | 2,500 | 2,500 | 2,500 | 2,500 | 2,500 | 2,500 | 2,500 | 2,500 | 2,500 |
| 資本的 収 支 分 | 資本的収支分 | | | | | | | | | | | | | |
| | うち基準内繰入金 | | | | | | | | | | | | | |
| | うち基準外繰入金 | | | | | | | | | | | | | |
| 合 計 | 3,028 | 3,068 | 3,208 | 3,037 | 3,078 | 3,124 | 3,075 | 3,046 | 3,128 | 3,095 | 3,060 | 3,043 | 3,045 | |

| | | | | | | | | | | | | | |
|---------------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|
| 企業債残高（既往債）(H) | 325,882 | 386,424 | 371,270 | 354,310 | 335,386 | 314,525 | 293,563 | 272,499 | 251,643 | 230,680 | 213,639 | 204,146 | 195,771 |
| 企業債残高（新規債）(H) | | | | 62,000 | 116,800 | 175,000 | 173,176 | 182,521 | 258,475 | 265,289 | 268,909 | 268,273 | 267,861 |

4-4.効率化・経営合理化の取組み

(1) 組織体制及び人材に関する事項

本事業の組織体制は、専任 1 名と兼任 2 名の計 3 名体制により、簡易水道事業全般を運営しています。

現在まで、職員を削減し、人件費等の経費の削減に取り組んでまいりました。

今後は、技術職員の高齢化が進む中、若手職員への知識や技術の継承、人材育成を行っていくことが重要となります。

限られた人材資源をより有効に機能させていくために、積極的に講習会等へ参加し、職員の技術レベルの向上を図っていきます。

(2) 民間の資金・ノウハウ等の活用に関する事項

現在は、水道メーター検針、電気設備の管理点検、施設の清掃等を民間事業者に委託しており、今後も効率的な維持管理を図るため、必要に応じて検討していきます。

(3) 施設・設備の統廃合に関する事項

給水人口や給水量の減少に伴い、現状の施設規模が過大となってしまう恐れがあります。

しかしながら、今後、施設の老朽化により施設を稼働しながら施設更新を行う場合に、施設利用率等に一定の余裕がないと円滑な更新事業を行えないこととなります。

このことを踏まえながら、施設を全面更新する場合にはダウンサイジングを検討し、効率的な施設整備や運用を行っていく必要があります。

(4) 施設・設備の合理化に関する事項

老朽化した施設・設備の更新事業にあたっては、建設費と維持管理費の両面からのトータルコストの削減を図り、性能の合理化を図っていきます。

管路更新においては、耐震性の高い管種の採用はもちろんのこと、耐用年数の長い製品を採用し、次の更新スパンを長くとることで、トータルの投資の抑制を図っていきます。

施設や設備においては、定期的なメンテナンスによる予防保全にて長寿命化を図りつつ、技術革新の動向を踏まえ、将来の全面更新時にはコスト抑制の検討を行っていきます。

また、職員の誰もが配水管の埋設位置を把握できるよう、管路台帳システムを導入し、効率的な維持管理を図っていきます。

(5) 防災・安全対策に関する事項

法定耐用年数を超えている施設、機械電気設備、重要な基幹管路など更新の優先度を検討し、効果的で効率的な更新事業を実施するため、定量的な評価を踏まえた事業計画を策定します。

配水池は、これまで大きな被災や事故等もなく使用されてきましたが、今後は耐震診断等による適切な評価を実施し、必要に応じた措置を行い、施設の安全性を高めていきます。

災害及び事故対応のため「北竜町簡易水道事業危機管理 マニュアル」の見直しを行い、更なる充実を図っていきます。

また、本マニュアルに基づいた危機管理訓練を実施し、職員の事故対応能力の向上を図っていきます。

応急給水時の資機材を備蓄します。

(6) 経費削減に関する事項

水運用のための維持管理費用は、水道施設の運営に欠かせないものですが、水道管の漏水事故に対する修繕費や有収率低下は維持管理費の増加に繋がります。

定期的な漏水調査を行い、漏水の多い箇所を優先的に更新する等効果的な整備を実施し、維持管理費の削減に努めます。

(7) 今後の取組み予定に関する事項

水道施設の健全度を維持していくために、計画的な更新事業を実施していく予定ですが、計画策定の際には他事業計画との整合、同時施工について検討を行い、効率的かつ効果的な更新事業を図ります。

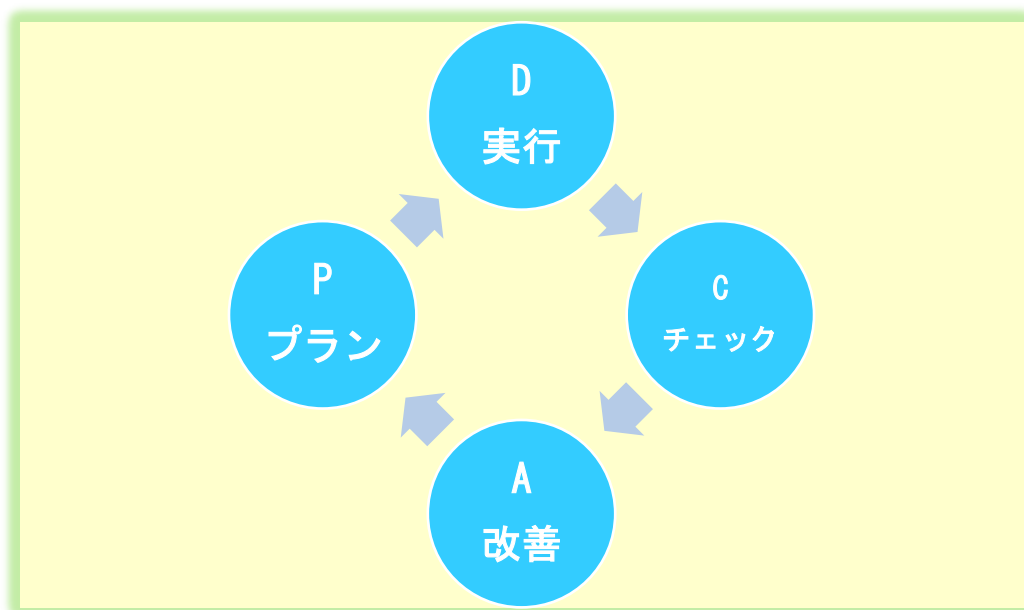
5. 経営戦略の事後検証

このたび、水道事業が置かれている現状と将来への課題について整理し、安全で安心な信頼性の高い水道を次世代につないでいくため、投資と財源から財政計画の検討を行い、その方向性を示すものとして、「経営戦略」の見直しを行いました。

「経営戦略」の見直しでは、将来にわたって健全な経営を維持していくため、令和7年度と令和10年度にそれぞれ20%アップとなる料金改定が必要であることが分かりました。

本経営戦略の基本方針に基づき、具体的な更新計画を策定、中長期的な計画で更新事業を実施していくこととなりますが、更新事業の継続中には事業効果を定期的に検証し、また物価の上昇や地方債利息等の経済状況の動向も踏まえつつ、必要に応じて本経営戦略の見直しを行っていきます。

図-5.1 経営戦略の見直しイメージ（PDCA サイクル）



■PDCA サイクル

- PLAN : 事業環境を考慮し、計画を策定する。
- DO : 計画に従い、事業を実行する。
- CHECK : 実行している事業に問題はないか、計画との乖離がないか確認し、評価する。
- ACTION : 計画に沿っていない場合、対応方法を検討し、改善を図る。